

第4次北茨城市総合計画（2010—2019）

実 施 計 画

（平成24年度～平成26年度）

— 北 茨 城 市 —

目 次

1	計画の概要	1
2	事業費集計	4
3	事務事業評価	5
4	平成24年度～26年度 第4次北茨城市総合計画実施計画各論	
	第1章 協働でつくる 希望あふれるまち（市民参画・行財政運営）	9
	1-1 市民協働・市民参加の推進	9
	1-2 人権の尊重	9
	1-4 行財政の効率的運営	10
	第2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち（健康・医療・福祉）	12
	2-1 健康・医療の充実	12
	2-2 地域福祉の充実	15
	2-3 社会保障の充実	21
	第3章 文化が香る はつらつ学びのまち（教育・文化）	22
	3-1 学校教育等の充実	22
	3-2 生涯学習社会の構築	28
	第4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち（都市基盤）	31
	4-1 土地利用	31
	4-2 都市基盤の充実	32
	第5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち（自然環境・生活環境）	42
	5-1 環境保全・循環型社会の実現	42
	5-2 生活環境の向上	44
	第6章 未来を支える 個性と活力のまち（地域産業の振興）	50
	6-1 産業の振興	50
	6-2 労働環境の向上と消費者行政の推進	62
5	第4次北茨城市総合計画実施計画各論 東日本大震災関連経費【再掲】	63

1 計画の概要

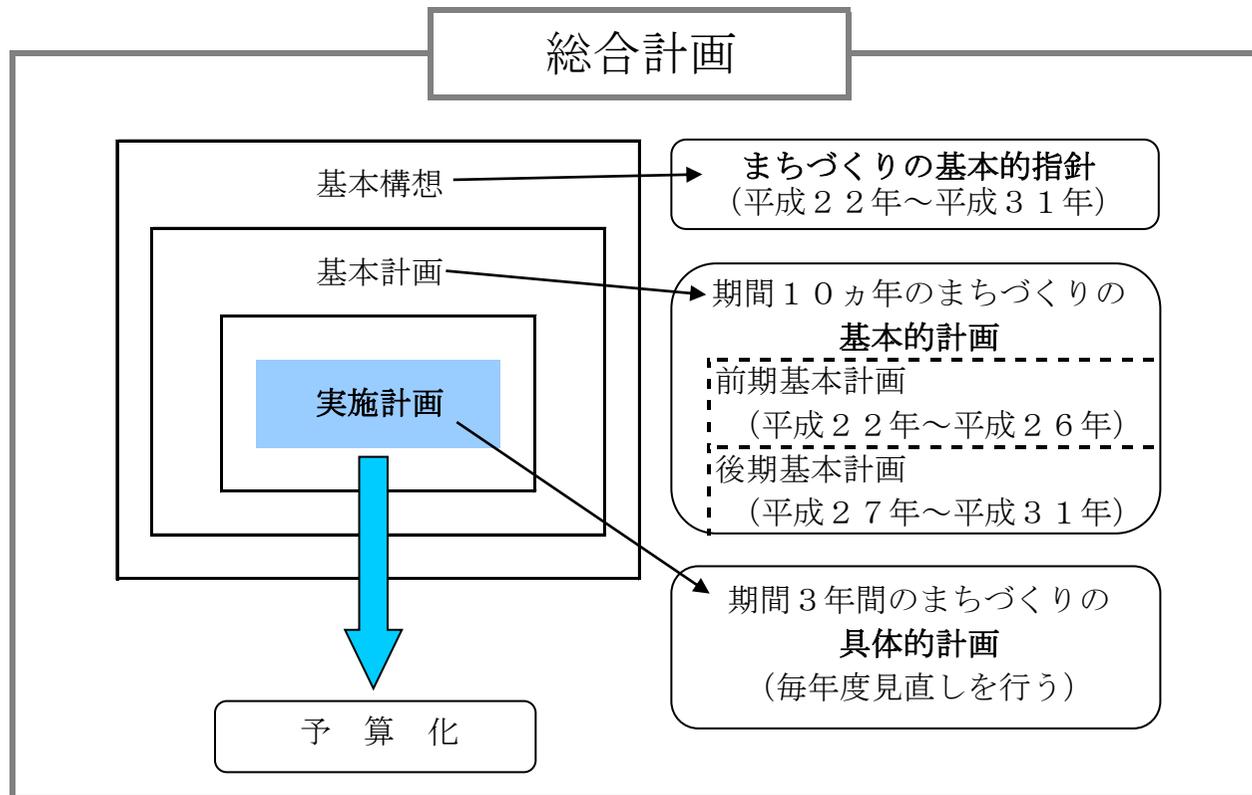
(1) 実施計画の趣旨

第4次北茨城市総合計画（平成22～31年度）は、基本構想、基本計画、実施計画をもって構成されています。実施計画は、基本計画（平成22年3月前期基本計画策定）に示された各施策の推進を図るための具体的な行動計画となるものです。

(2) 実施計画の期間

実施計画の期間は、平成24年度から平成26年度までの3年間です。

なお、この計画は毎年度見直し（ローリング）を行い、予算編成の指針としております。



(3) 対象事業

実施計画の対象となる事業は、前期基本計画（平成22年度～平成26年度）に掲げている施策の基本方針に基づく主要事業のうち、次に掲げる事務事業とします。

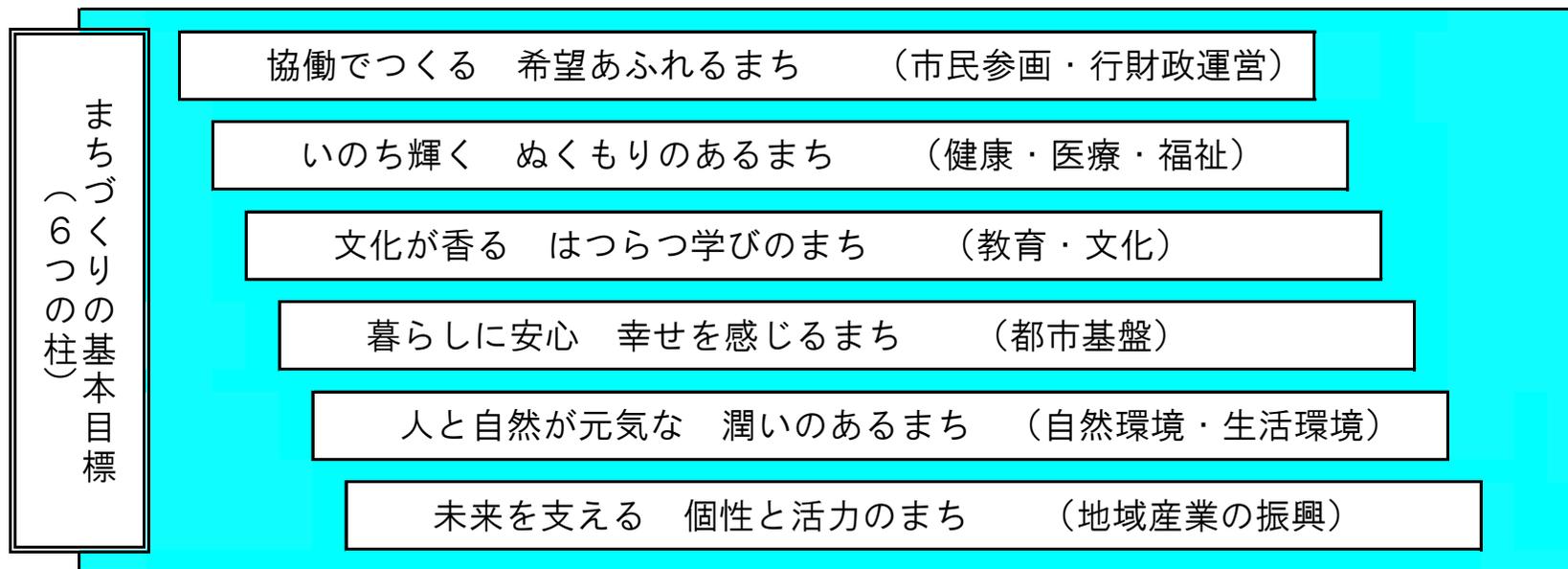
- 平成24年度を初年度とする新規事業
- 前年度以前からの継続事業で、平成24年度以降も実施する事業
- ※ただし、単年度の経費が概ね100万円以上のハード事業及び10万円以上のソフト事業とします。

(4) 実施計画の構成

実施計画は、基本計画との関連を明確にするため、基本計画の施策体系に合わせた構成とし、次の6つの基本目標に従って施策・事業を取りまとめました。

計画の推進にあたっては、毎年度、達成目標に基づく事業内容の評価を行い、社会経済情勢の変化や市民ニーズの動向及び本市の財政状況等を踏まえながら、次年度の取り組みに必要な改定を行っていきます。

【実施計画の構成図】



【実施計画事業の示し方】

実施計画における対象事業は下記のような表示形式となります。

区分	事業主体	新規・継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						平成24年度	平成25年度	平成26年度					
①	②	③	④	⑤	⑥	事業費				⑧	⑨	⑩	⑪
						国・県支出金							
						地方債		⑦					
						その他							
						一般財源							

▼ 表の説明

① 区分

第4次総合計画基本計画の中の具体的施策体系を記載しています。

② 事業主体

対象事業の事業実施主体を記載しています。

③ 新規・継続の別

対象事業のうち平成24年度から新たに実施・着手する事業については「新規」、平成23年度以前から実施・着手されている事業については「継続」と記載しています。

④ 事業名

対象事業の具体的な事務事業名を記載しています。

⑤ 事業概要

対象事業の目的・内容を簡潔に記載しています。

⑥ 事業期間

対象事業の開始年度と終了年度を記載しています。終了年度が未定の対象事業については、終了年度を記載していません。また、長期にわたって継続されている事業では開始年度を記載していない場合もあります。

⑦ 年度別事業費

平成24、25、26年度の事業費及び財源内訳を「国・県支出金」、「地方債」、「その他」、「一般財源」別に記載しています。

⑧ 総事業費

対象事業の事業費総額を記載しています。総額については、今後、事業の進捗により変更となる場合があります。なお、対象事業の事業費総額の算出が困難な事業については「-」と記載しています。

⑨ 事務事業評価(必要性、効果、目標、達成等)

対象事業の事務事業評価について、事業の必要性・事業目的を達成することで得られる(と思われる)効果等の観点からの評価を記載しています。また目標値を設定している事業については、数値目標・事業の進捗状況・達成度等を記載しています。

⑩ 総合評価

事業の必要性、事業の主体性、事業の有効性、事業の効率性、事業の緊急性の5つの観点から事務事業を評価した結果に基づいて、A・B・Cの3段階で評価した総合評価を記載しています。(※ただし、事業の性質上至急実施するものについては、「-」と記載しています。)

⑪ 担当課

対象事業を担当する課名を記載しています。

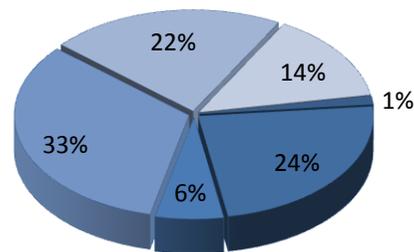
2 事業費集計（平成24年度）

「まちづくりの基本目標」別の事業費額となります。（※前年度からの繰越事業費は含みません。）

（単位：千円）

	平成24年度
1 協働でつくる 希望あふれるまち	90,581
2 いのち輝く ぬくもりのあるまち	1,703,870
3 文化が香る はつらつ学びのまち	452,497
4 暮らしに安心 幸せを感じるまち	2,347,917
5 人と自然が元気な 潤いのあるまち	1,559,356
6 未来を支える 個性と活力のまち	1,010,300
合 計	7,164,521

平成24年度 事業費割合



- 1 協働でつくる 希望あふれるまち
- 2 いのち輝く ぬくもりのあるまち
- 3 文化が香る はつらつ学びのまち
- 4 暮らしに安心 幸せを感じるまち
- 5 人と自然が元気な 潤いのあるまち
- 6 未来を支える 個性と活力のまち

3 事務事業評価

(1) 導入の目的

実施計画の見直し（ローリング）は、財政計画との整合を図りながら第4次北茨城市総合計画の進行管理を行うためのものです。

また、事業の実施に当たっては、「事業目的の明確化」、「市民の目線に立った成果重視の市政運営」、「市民に対する市政の説明責任」を徹底する必要があります。

そこで、事務事業評価の手法を採用し、その評価結果に基づき第4次北茨城市総合計画実施計画（平成23年度～平成25年度）を策定することで、主要施策の重点化及び効率化を進めることを目的とします。

(2) 評価方法

各課所において、平成24年度以降に実施したいと考えている事業のうち、実施計画の対象となる事業を、①事業の必要性、②事業の主体性、③事業の有効性、④事業の効率性、⑤事業の緊急性の観点からそれぞれ「a」、「b」、「c」の3段階で評価し、「a」が4つ以上である事業は「A」、「a」が3つ以下で「c」が1つもない事業は「B」、「a」が3つ以下で「c」が1つでもある事業は「C」の3段階によって各事業の一次評価を行いました。

さらに、一次評価結果及び各課所ヒアリング、市長協議により、企画政策課において平成24年度実施計画事業として採択するかどうかの評価（二次評価）を行いました。

(3) 評価結果の活用方法

平成24年度実施計画事業として採択された事業は、「事業の緊急性と必要性」、「市関与の必要性」、「事業の有効性」、「手法の妥当性」、「事業の効率性」が高いと評価された事業であるので、平成24年度予算編成において優先的に財源を配分します。

(4) 今後の取り組み

今年度の評価の際に目標値等を設定した事業については、来年度以降もその目標値に基づき、事業の効果等を把握していきます。目標値等を設定していない事業については、事業内容を的確に表すことができる目標値の設定に向け検討を進めます。

ただし、事業内容によっては、目標値の設定や事業効果等の把握が困難なものもあるため、これらの事業について、有効な指標の設定方法や代替指標の設定等を検討していきます。

4 平成24年度～26年度 第4次北茨城市総合計画実施計画各論

1章 協働でつくる 希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)

1節 市民協働・市民参加の推進

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成24年度	平成25年度				
第3項 コミュニティ活動の推進	市	継続	市民夏まつり事業	市民や市内立地企業、各種団体など様々な主体が協働し、共にささえあうことにより、自分の住む地域を活性化させ、市民の連帯感や郷土意識を高めるために、市民参加による夏まつりを開催します。 ・市民を中心とした各種発表会 ・地場産品の販売・紹介 ・市民踊り ・花火 など	H20 }	事業費	7,000	7,000	7,000	-	A	商工観光課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	7,000	7,000	7,000			

2節 人権の尊重

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成24年度	平成25年度				
第2項 男女共同参画社会の推進	市	継続	男女共同参画推進事業	男女共同参画社会の形成に向けて、学習会等を実施し、市民の男女平等意識の確立や男女共同参画の促進を図ります。 また、地域で活躍する女性団体に対し助成を行い、自主的な活動を支援します。 ・いきいきステップアップ講座	H14 }	事業費	1,176	1,076	1,076	-	A	まちづくり協働課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	1,176	1,076	1,076			

1章 協働でつくる 希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)
4節 行財政の効率的運営

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成24年度	平成25年度					平成26年度
第1項 効率的な行政運営の推進	市	継続	全庁的グループウェアの構築(職員1人1台パソコン整備)	市役所庁内情報の共有化、事務の迅速化・効率化を高め、市民へのサービス向上を図るため、全庁的にグループウェア用パソコンを配備します。 ※1人1台整備については、消防職、医療職、出先機関は除く。	H16 財源内訳	事業費	8,198	8,198	8,198	-	今日の業務における情報の共有化や管理のためには、PCの配備が不可欠であるため、引き続き実施して業務の効率化、住民サービスの向上に繋がります。 H23年度末パソコン配備率 95%	A	企画政策課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	8,198	8,198	8,198										
第1項 効率的な行政運営の推進	市	継続	戸籍電算化推進事業	戸籍の正確性及び戸籍事務の効率化と迅速化を図るために、電算システム機器の更新作業、渉外ヘルプソフト、住基連携ソフトを実施し、さらなる効率化を図ります。	H17 財源内訳	事業費	9,254	9,254	9,254	-	H17年度に電算化を開始して以来、戸籍の編成が短時間で正確に行えるようになり、市民サービスの向上に効果を発揮しています。 H24年3月末の本籍人口57,039人(本籍数23,156件)	A	市民課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	9,254	9,254	9,254										
第1項 効率的な行政運営の推進	市	継続	固定資産税基礎資料作成業務委託【緊急雇用創出事業】	固定資産情報管理システム上で活用することができる家屋課税図を作成し、家屋評価資料及び課税台帳等を電子データ化して一元的に管理することで、公平かつ適正な課税事務を行うとともに、永年保存資料の適正な管理をします。	H23 財源内訳 H24	事業費	61,089			82,005	課税対象家屋、新築、増築家屋、滅失家屋を的確に把握することで適正な課税事務を行います。 また、課税情報の保存環境の向上が図られます。	A	税務課
						国・県支出金	61,089						
						地方債							
						その他							
一般財源													
第1項 効率的な行政運営の推進	市	新規	eLTAXシステム導入事業	納税者への行政サービスの向上及び税務事務の効率化を図るために、地方税の申告等の電子化を推進します。	H24 財源内訳	事業費	1,029			1,029	地方税の申告等を電子化することにより、効率的な管理、公正な賦課を行うことができます。	-	税務課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	1,029												

1章 協働でつくる 希望あふれるまち(市民参画・行財政運営)
4節 行財政の効率的運営

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成24年度	平成25年度					平成26年度
第1項 効率的な行政運営の推進	市	新規	庁舎管理事業	市庁舎内照明器具をLED照明へ交換することにより、維持管理費の削減を図ります。 ・交換対象器具 750基(1,500本)	H24) H28	事業費	2,835	5,000	5,000	28,350		A	総務課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
					一般財源	2,835	5,000	5,000					

2章 いのち輝くぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

1節 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成24年度	平成25年度	平成26年度				
第1項 健康づくりの推進	市	継続	麻しん・風しん混合ワクチン予防接種事業(3期・4期)	麻しんの感染や流行を予防するため、中学1年生と高校3年生に相当する年齢の生徒に対し、予防接種を実施し、麻しんの排除を図ります。 ・中学1年生:学校毎に集団接種 ・高校3年生相当年齢者:個別接種	H20) H24	事業費	9,195			45,027	予防接種法が改正されたことに伴い、全国的に麻しんの感染事例が報告されている中で、学校や地域における集団感染や流行を有効に予防するため引き続き実施します。 H22年度実績 中学1年生 98.7% 高校3年生相当 82.7% H23年度目標 全体95%以上	A	保健センター
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	9,195									
第1項 健康づくりの推進	市	継続	子宮頸がん等予防ワクチン接種事業(ヒブ・小児用肺炎球菌・子宮頸がん予防ワクチン)	乳幼児の重症感染症である細菌性髄膜炎がヒブワクチン・小児用肺炎球菌ワクチンの接種によりほぼ確実に防ぐことができることから、5歳未満の乳幼児を対象にワクチンの予防接種を行います。 また、HPV感染による子宮頸がんの発症もワクチン接種により低減することができるため、中学生女子を対象に予防接種を実施します。	H23))	事業費	26,675	27,817	27,817	-	小児の細菌性髄膜炎予防にはヒブ・小児用肺炎球菌ワクチン接種が有効であり、子宮頸がんもワクチン接種により発症を低減できることから公費負担で実施し、罹患の抑制を図ります。 H23年度目標 接種率 80% H23年度実績 ヒブ・肺炎球菌 60% 子宮頸がん 65%	A	保健センター
						国・県支出金	13,283						
						地方債							
						その他							
			一般財源	13,392	27,817	27,817							
第1項 健康づくりの推進	市	継続	生活習慣病予防事業	健康な生活を維持できるように、疾病の早期発見、早期治療を促進するため、特定健診及び各種がん検診、腹部超音波検診、骨粗鬆症検診等を実施します。 当市の21年度がん死亡の1位であった胃がん検診の節目検診を24年度より実施し、胃がんの早期発見早期治療を促します。 ・特定検診、胸部CT検診、腹部超音波検診、胸部レントゲン撮影、各種がん検診(肺・胃・大腸・子宮・乳房・前立腺)	H8))	事業費	37,411	40,304	40,304	-	健康は幸せに生きるための基本であり、心身ともにいきいきと生活を送るために最も大切なものです。市民の健康寿命を延ばすための対策として、引き続き実施します。 H23年度実績 各種がん検診受診率 2~16% H24年度目標 検診受診率 20%	A	保健センター
						国・県支出金	690	690	690				
						地方債							
						その他	9,211	9,220	9,220				
			一般財源	27,510	30,394	30,394							
第1項 健康づくりの推進	市	継続	がん検診推進事業	特定の年齢に達した者に対し、子宮頸がん、乳がん、大腸がん検診に関する検診手帳及びがん検診無料クーポン券を送付し、がん検診の受診促進及びがんの早期発見と正しい健康意識の普及啓発を図ります。 ・子宮頸がん検診対象者 20・25・30・35・40歳の方 ・乳がん・大腸がん検診対象者 40・45・50・55・60歳の方	H21))	事業費	6,288	6,044	6,044	-	女性特有のがんである子宮頸がん・乳がん、平成23年度より働く世代への大腸がん検診を実施することで、がん検診の普及啓発に努めます。 H23年度受診率実績 子宮頸がん 23% 乳がん 30% 大腸がん 18% H24年度受診率目標 50%	A	保健センター
						国・県支出金	3,140	3,020	3,020				
						地方債							
						その他							
			一般財源	3,148	3,024	3,024							

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

1節 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成24年度	平成25年度					平成26年度	
第1項 健康づくりの推進	市	新規	被災地健康支援事業	平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災地において、仮設住宅等に居住する被災者に対して必要となる健康支援に関する取り組みを推進することを目的に、看護師等による個別家庭訪問・健康相談を実施します。	H24	事業費	1,005			1,005	単発及び継続の訪問支援を実施し、東日本大震災後のストレスの軽減及び健康指導等の支援を図ります。	A	保健センター	
						財源内訳	国・県支出金	1,003						
							地方債							
							その他							
							一般財源	2						
第1項 健康づくりの推進	市	継続	健康いきいき体操事業【緊急雇用創出事業】	現代病である脳血管疾患、転倒、骨粗しょう症による骨折など、介護を必要とする市民が増加の傾向にある中で、それらを予防するため、また生活習慣病の予防・改善を図り、市民が健康な生活を送れるよう、市民ふれあいセンターおよび各公民館を会場に、「健康いきいき体操教室」を開催します。 *右の年度別事業費には人事課計上の保険料6千円が含まれています。	H21 H24	事業費	992			-	市民が生涯にわたり健康な生活を送れるよう支援することにより、健康寿命を延ばすための対策として、引き続き実施します。 H23年度実績 開催 21回	A	生涯学習課	
						財源内訳	国・県支出金	992						
							地方債							
							その他							
							一般財源							
第2項 地域医療の充実	市	継続	医師修学資金貸与事業	北茨城市立総合病院の医師として、地域医療に貢献しようとする人材の育成と、市民の医療福祉の向上を図るため、大学で医学を学ぶ学生に対し、修学資金を貸与します。 修学資金:月20万円(最大6年間貸与)	H21	事業費	14,400	14,400	14,400	-	市立総合病院の医師として、地域医療に貢献しようとする人材の育成を図るとともに、市民の医療福祉の向上に寄与することを目的に、引き続き実施します。 H23年度新規貸与者実績 1名 H24年度新規貸与者目標 2名	A	市立総合病院	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	14,400	14,400					14,400
第2項 地域医療の充実	市	継続	新病院建設事業	本市の医療環境を整え、市民の生命を守るため、老朽化、狭隘化の著しい市立総合病院を平成25年開院を目的に移転新築します。 建設場所:関南町関本下1059(北茨城高校跡地) 敷地面積:69,462㎡ ・H24年度事業内容 新病院本体工事、設計監理	H22 H25	事業費	1,231,600	5,264,631		6,730,036	現在の市立総合病院は昭和47年に完成した本館をはじめ、ほとんどの建物が築後20年以上を経過しており、老朽化・狭隘化が著しい状況となっています。市民が安心して医療を受けられる環境を整備し、また地域における中核病院としての基盤整備を図るため本事業を実施します。 H23年度実績 実施設計	A	市立総合病院	
						財源内訳	国・県支出金	285,000	827,387					
							地方債	946,600	4,437,000					
							その他							
							一般財源		244					

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

1節 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成24年度	平成25年度				
第2項 地域医療の充実	市	継続	新病院関連道路整備事業 5371号線(新病院東西線)	関本下地区に建設する新病院へのアクセス道路として、市道5371号線を西に延伸して都市計画道路二ツ島関本中線(北部幹線道路3期工区)に接続し、新病院への交通の利便性を高めます。 ◆全体計画 ・延長=300m ・幅員=9.5m	H22) H24	事業費			137,123	H25年度の新病院開院に合わせ、そのアクセス道路の整備が必要です。この事業により、従来の狭隘道路の解消が図られるとともに、アクセス道路が二系統となり、地域医療機関への交通の利便性の向上が見込まれます。 H22実績 路線測量、詳細設計 H23実績 用地測量・買収、改良工事 H24目標 改良工事	A	建設課
						国・県支出金						
						地方債	82,800					
						その他						
						一般財源	9,200					
第2項 地域医療の充実	市	継続	医療機器設備整備事業	新たな医療技術と患者のニーズに応え、よりの確な治療を行うために必要な医療機器等を整備します。	H24	事業費			28,717	市民の安全で安心できる生活を支える市立総合病院が、より質の高い医療サービスを提供するために、継続して機器設備の整備の充実を図ります。 H23年度実績 卓上型高圧蒸気滅菌装置、レコーディングクロナキシメーター、MRI、ビデオ硬性挿管用喉頭鏡、体外型心臓ペースメーカー、超音波診断装置付属プローブ、超音波画像診断装置、食器洗浄機、体重計	A	市立総合病院
						国・県支出金						
						地方債	21,100					
						その他						
						一般財源	7,117					

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成24年度	平成25年度					平成26年度
第1項 地域福祉の充実	市	継続	東日本大震災被災者支援事業	東日本大震災の被災者に対し、生活の安定と福祉の増進を図ることを目的として、被害程度に応じて災害見舞金または慰労金を支給します。 また、被災者の生活再建支援のため、平成29年度まで災害援護資金の貸し付けを行います。	H23 }	事業費	29,880	6,150	4,200	-	被災者の福祉の増進のため実施します。	A	社会福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債	26,300	5,900	4,200				
						一般財源	3,580	250					
第2項 児童福祉の充実	市	継続	放課後児童健全育成事業(学童クラブ委託)	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童に対して、授業終了後に、施設を利用して健全な育成を図るとともに、児童の安全を確保します。	H12 }	事業費	20,376	20,016	20,016	-	共働き世帯や核家族の増加、都市化の進展等により、家庭や地域における子育て機能が低下している中で、児童の健全な育成と放課後の安全を確保するため、引き続き市が主体となって本事業を実施します。 H23年度実績 学童クラブ4箇所、運営週6回	A	社会福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金	9,086	9,391	9,391				
						地方債							
						その他							
						一般財源	11,290	10,625	10,625				
第2項 児童福祉の充実	市	継続	地域子育て支援センター事業	子育て支援の充実と、社会全体で子育てを支援する基盤整備を図るため、子育て家庭に対する育児不安等についての相談指導、子育てサークルの支援を実施します。 大津保育園内 磯原保育園内	H17 }	事業費	14,982	14,982	14,982	-	家庭や地域における子育て機能を補完し、母親や保護者の育児不安や負担を和らげるためには、引き続き市が主体となって本事業を実施することが必要であり、更なる子育て環境の充実を図ります。 H23年度実績(2事業所) プレイ67回、園庭開放349回 室内開放157回	A	社会福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金	7,491	7,491	7,491				
						地方債							
						その他							
						一般財源	7,491	7,491	7,491				
第2項 児童福祉の充実	市	継続	地域活動育成事業(母親クラブ)	母親クラブの活動を支援するとともに、母親クラブ相互の情報交換の場を提供し、家庭児童の健全な育成に寄与します。	H13 }	事業費	189	189	189	-	核家族化や都市化の進展により、家庭や地域の子育て機能が低下している中で、母親の子育てに関する不安感を解消し、また子ども同士のあそびや親子のスキンシップなど、母親クラブが積極的な活動を行えるよう、引き続き支援します。 H23年度実績 母親クラブ5団体	A	社会福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	189	189	189				

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)
2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成24年度	平成25年度					平成26年度
第2項 児童福祉の充実	市	継続	出産祝金給付事業	次代の地域社会を担う子どもの誕生を祝福するとともに、少子化に歯止めをかけるための方策として、第3子以降の出産をした市民に出産祝金を支給し、子どもたちの健全な育成を推進します。 第3子:10万円 第4子:30万円 第5子以降:50万円	H20 }	事業費	8,800	8,000	8,000	-	本市の少子化に歯止めをかける方策として開始した事業であり、子育て支援の充実を図るため、引き続き実施します。 H23年度支給実績 第3子 36件 第4子 8件 第5子以降 2件	A	社会福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	4,373	3,987	3,987				
一般財源	4,427	4,013	4,013										
第2項 児童福祉の充実	市	継続	中郷町子どもの家管理事業 【緊急雇用創出事業】 (一部)	主に、在宅で子育てをしている保護者や児童の孤独感、不安感を解消するため、子育て家庭等の相互交流を促進する場を提供します。 また、平成24年度にはトイレの改修、防災対応のフロアマットを設置し、利用者のニーズに合うよう整備します。 ・中郷町子どもの家:中郷幼稚園跡に設置 *右の平成24年度事業費のうち5,845千円が緊急雇用創出事業	H22 }	事業費	9,260	4,996	4,996	-	在宅で子育てをする保護者と児童が、家庭の外で交流を広げる機会を設け、同じ悩みや情報を共有できる子育て世代の社会的ネットワークの形成を促し、子育てしやすい社会づくりを目指します。	A	社会福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金	5,845	4,314	2,498				
						地方債							
						その他							
一般財源	3,415	682	2,498										
第2項 児童福祉の充実	市	新規	私立保育所休日保育事業	日曜日、国民の祝日等において保育に欠ける児童に対する保育を実施します。	H24 }	事業費	1,993	1,335	1,335	-	保護者の就労形態が多様化しており、日曜・祝日に保護者が就労し、保育に欠ける児童も少なくないため、休日保育を実施し、休日等においても安心して子育てできる環境を整備します。	A	社会福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金	1,328	890	890				
						地方債							
						その他							
一般財源	665	445	445										
第2項 児童福祉の充実	市	新規	私立保育所病後児保育事業	児童の病気が回復期にあり、かつ、集団保育が困難な機関、保育園等に付設した専用スペースで一時的に保育します。	H24 }	事業費	5,600	4,200	4,200	-	子どもが病気の回復期にあり、保護者の勤務の都合で、集団保育及び自宅での保育が困難な場合、病後児保育を実施し、保育内容を拡充します。	A	社会福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金	3,733	2,800	2,800				
						地方債							
						その他							
一般財源	1,867	1,400	1,400										

2章 いのち輝く めくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成24年度	平成25年度					平成26年度
第2項 児童福祉の充実	市	新規	母子家庭高等技能訓練促進事業	母子家庭の母の就職に有利であり、かつ生活の安定に役立つと市が指定した資格を取得するために、養成機関で2年以上修行する場合に給付金を支給します。	H24 {	事業費	1,200	1,132	1,132	-	市が指定した要請機関で2年以上修行し、資格を取得することにより、母の就職が有利となり、母子家庭の自立を支援します。	A	社会福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金	900	848	848				
						地方債							
						一般財源	300	284	284				
第2項 児童福祉の充実	市	新規	保育所遊具整備事業	平成23年度に保育所遊具の安全点検を行った結果、ほとんどの遊具が劣化のため使用禁止または修繕が必要との指摘を受け、遊具を撤去したことから、保育環境整備のため、総合遊具を設置します。 (設置遊具) ・木皿保育所 レトロな汽車 ・関本保育所 ドリームエクスプレス	H24 {	事業費	5,466			5,466	遊具が撤去されたことにより、保育環境が不十分なことから、早急に実施します。	A	社会福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	5,466						
第2項 児童福祉の充実	市	継続	ブックスタート事業	生後1歳未満の赤ちゃんに絵本のセットを贈呈し、赤ちゃんと保護者が本を介してふれあうひとときを持つきっかけをつくります。 ・配布品 絵本2冊、コットンバッグ、イラストアドバイス集、図書館利用カード申込書	H22 {	事業費	577	577	577	-	赤ちゃんとの絆が深まる時間を持つことで、赤ちゃんが健やかに成長することと豊かな心が育まれることを願い、本事業を実施します。 H22年度実績 配布数280名 H23年度実績 配布数244名	A	図書館
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	577	577	577				
第3項 高齢者福祉の充実	市	継続	地域包括支援センター運営事業 (介護特別会計)	地域における総合的な相談窓口機能、介護予防マネジメント、包括的・継続的マネジメント支援を担う「地域包括支援センター」を設置します。	H18 {	事業費	34,473	34,473	34,473	-	介護保険法に基づき、公正・中立的な立場から、地域全体の包括的・持続的マネジメントを担う中核機関として設置が義務化されており、引き続き本事業を実施し、高齢者がいきいきと生活できる社会の醸成を目指します。 地域包括支援センター 1箇所 (市役所高齢福祉課内)	A	高齢福祉課
						財源内訳							
						国・県支出金	20,683	20,683	20,683				
						地方債							
						一般財源	6,895	6,895	6,895				

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成24年度	平成25年度				
第3項 高齢者福祉の充実	市	継続	軽度生活援助事業	高齢者の在宅での自立した生活の継続と利便性の向上を図るため、概ね65歳以上の単身世帯又は高齢者のみの世帯に対し、家周りの手入れや外出時の援助など、日常生活上の簡易な援助を提供します。	H16 財源内訳	事業費	553	553	553	—	A	高齢福祉課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
			一般財源	553	553	553						
第3項 高齢者福祉の充実	市	継続	徘徊高齢者等家族介護支援サービス事業(介護特別会計)	認知症高齢者の穏やかな日常生活を支援するとともに、家族の精神的・経済的負担の軽減を図るため、徘徊のみられる高齢者に位置検索システムを提供し、徘徊時の早期発見・早期保護に努めます。	H16 財源内訳	事業費	129	129	129	—	—	高齢福祉課
						国・県支出金	77	77	77			
						地方債						
						その他	26	26	26			
			一般財源	26	26	26						
第3項 高齢者福祉の充実	市	継続	戦没者追悼式実施事業	「戦没者を追悼し、平和を祈念する日」にあわせ、市内1,100余柱の戦没者を追悼し、恒久平和を祈念します。 ・式典開催日 8月15日	H20 財源内訳	事業費	421	421	421	—	A	高齢福祉課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
			一般財源	421	421	421						
第3項 高齢者福祉の充実	市	継続	ねんりんピック記念俳句会実施事業	高齢者の心豊かな生活と、文化を通じた交流の活性化を図るため、2007年に本市において開催された「ねんりんピック茨城大会俳句交流大会」を記念し、引き続き本市において、俳句会を実施します。 ・北茨城俳句ポスト大賞 ・ねんりんピック記念俳句会	H20 財源内訳	事業費	363	363	363	—	—	高齢福祉課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
			一般財源	363	363	363						

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)
2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成24年度	平成25年度					平成26年度
第4項 介護保険の充実	市	新規	先進的事業設備計画事業	地域介護拠点となる既存施設に、防火安全対策としてスプリンクラーを設置します。 (設置箇所) 小規模多機能型居宅介護事業所(颯爽と)	H24	事業費			1,908	認知症高齢者グループホームなど、火災発生時に自力で避難することが困難な方が多く入所する小規模社会福祉施設において、施設の実態に応じた消防用設備等を設置することにより、入所している方々の安全を確保します。	A	高齢福祉課	
						財源内訳	国・県支出金	1,908					
							地方債						
							その他						
							一般財源						
第5項 障害者福祉の充実	市	継続	難病患者福祉見舞金支給事業	難病を患っている方の福祉の向上と、心身の安定を図るため、見舞金を支給し、精神的・経済的負担を軽減します。 年額 15,000円	H15)	事業費			3,339	病気をねぎらい、患者さんの生活の向上、福祉の増進を図るため、継続して実施します。 H22年度支給者数 197人 H23年度支給者数 201人	A	社会福祉課	
						財源内訳	国・県支出金						
							地方債						
							その他						
							一般財源	3,339					3,339

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

3節 社会保障の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成24年度	平成25年度					平成26年度
第1項 社会保障の充実	市	継続	小児医療費自己負担助成事業	子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子供を産み育てられる環境を整えるため、0歳～小学3年生までの医療費の自己負担分を無料化します。	H20	事業費	20,002	20,002	20,002	-	未就学児までであった助成対象を平成23年度に小学3年生までに引き上げました。子育て世代の経済的負担を軽減し、より子育てしやすい環境を整えるため本事業を実施します。 H23年度実績 受給者数 3,411人	A	保険年金課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源	20,002	20,002	20,002									
第1項 社会保障の充実	市	継続	小児医療費自己負担助成事業(所得制限該当世帯)	子育て家庭の経済的負担を軽減し、安心して子供を産み育てられる環境を整えるため、所得制限により医療福祉制度の対象とならない世帯の小児医療費を市が負担します。	H17	事業費	3,492	3,492	3,492	-	市の将来を担う子どもたちが健康ですくすくと幸せに成長することを願い、また本格的な少子化対策として、安心して産み育てられる環境を提供するために継続して実施します。 H23年度実績 受給者数 290人	A	保険年金課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源	3,492	3,492	3,492									
第1項 社会保障の充実	市	継続	妊産婦医療費助成事業	平成21年7月の妊産婦医療福祉費支給制度の改正に伴い、助成の対象が妊産婦特有の疾病に限定されましたが、母体と胎児の健康を保持するため、対象外の疾病についても従来通り必要な医療が容易に受けられるように、自己負担分を超えた医療費については市が負担します。 ・自己負担 外来;病院毎に1日600円(月2回を限度) 入院;1日300円(月3,000円を限度)	H21	事業費	1,704	1,704	1,704	-	従来通りの医療費負担を維持することで、妊産婦の経済的不安を軽減し、健やかに出産を迎えることができる環境の充実に努めます。 H23年度実績 受給者数 228人	A	保険年金課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源	1,704	1,704	1,704									
第1項 社会保障の充実	市	継続	妊婦一般健康診査の拡充	母体と胎児の健康を保持するとともに、母親が健全な出産を迎えるために、妊婦健康診査の公費負担回数を拡充し、妊婦の定期的な健康診査を促進し、乳児健康診査の無料化で健診率を高めます。 また、国保連合会へ支払業務を委託することで、事務の簡素化・効率化を図ります。	H20	事業費	33,919	33,719	33,719	-	健全な出産を迎えるためには、定期的な健診が重要であることから、定期受診を促すため引き続き公費負担での充実に努めます。 H23年度実績 妊婦健診公費負担 14回 乳児健診公費負担 2回 H24年度目標 受診率 100%	A	保健センター
						財源内訳							
						国・県支出金	9,357						
						地方債							
	その他												
	一般財源	24,562	33,719	33,719									

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成24年度	平成25年度	平成26年度				
第2項 義務教育の充実	市	継続	幼児教育振興費補助金	在籍する幼児1人につき、5歳児月額3,000円、4歳児月額2,000円、4歳に満たない者月額1,500円を毎月の保育料から差し引く形で交付します。 また、幼稚園の運営に必要な経費として、固定割50万円と、在籍する幼児の総数に1人1,500円を乗じて得た幼児割の額の合計を幼稚園に対して交付します。	S62 }	事業費	21,035	21,545	21,545	-	幼稚園の保育料等の軽減、運営の補助を目的とした補助金を交付することにより、保護者の経済的負担の軽減及び幼児教育の振興を図るため、引き続き本事業を実施します。	A	教育総務課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	21,035	21,545	21,545				
第2項 義務教育の充実	市	継続	小学校入学祝記念品	小学校の入学祝記念品として、新入学児童に対しランドセルとスプーンセットを贈呈します。	H3 }	事業費	4,236	7,808	7,808	-	小学校入学時に必要なものを準備するにあたり、保護者の経済的負担を軽減することができるため、引き続き本事業を実施します。	A	教育総務課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	4,236	7,808	7,808				
第2項 義務教育の充実	市	継続	学校施設耐震化推進事業	教育施設の耐震性を確保し、建物の安全で安心な使用を図るため、耐震診断の結果、補強・補修が必要と診断された建物について、耐震補強設計及び工事を実施します。	H21 } H28	事業費	115,492	5,500	77,000	1,065,953	児童生徒の安全を確保するため、また学校施設は教育施設として使用されることはもとより、災害時の避難場所としても使用されることから、引き続き耐震補強を実施します。 H24年度実施 ・華川中学校屋内運動場耐震補強工事	A	教育総務課
						財源内訳							
						国・県支出金	24,718		25,000				
						地方債	90,600		20,200				
						一般財源	174	5,500	31,800				
第2項 義務教育の充実	市	継続	学校図書館図書整備事業	学校図書館図書標準(国が定める小中学校の標準的な図書冊数)に基づく蔵書数の確保に向け、小中学校の学校図書館用図書の整備を促進します。	H19 } H26	事業費	7,384	6,500	6,500	-	各学校の学校図書冊数が、国が定める図書基準を達成できるよう計画的に整備を進め、各学校における読書活動の充実を図ることにより、児童生徒の豊かな心や国語力を育成します。 図書基準については、平成23年度には小学校11校、中学校4校が達成し、平成24年度には全校で達成する見込みです。	A	教育総務課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	7,384	6,500	6,500				

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成24年度	平成25年度					平成26年度
第2項 義務教育の充実	市	継続	学校トイレの洋式化改修事業	学校施設の充実と、けが等によりトイレの使用が困難な児童・生徒の利便性向上を図るため、各小中学校に洋式トイレを設置します。	H20) H25	事業費	3,000	3,000		13,255	市内の小中学校には建設時期によって洋式トイレが整備されていない学校もあり、男女各階1箇所の設置を目指して、トイレの様式化を計画的に実施します。 H23年度実施状況 小学校7箇所、中学校3箇所 H24年度目標 小学校6箇所、中学校4箇所	A	教育総務課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	3,000	3,000											
第2項 義務教育の充実	市	継続	小学校教育用コンピュータ整備事業	高度な情報化社会に必要な資質を養い、小学校における情報教育を活発に展開するため、市内各小学校に教育用コンピュータを設置・整備します。	H22) H26	事業費	33,882	33,882	33,882	169,409	今後一層の進展が予想される社会の情報化に対応していくことは学校教育の重要な課題であることから、児童が高度情報化に必要な資質を身に付けることができるよう、引き続き本事業を実施し、情報教育の活発化を図ります。	A	教育総務課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	33,882	33,882	33,882										
第2項 義務教育の充実	市	継続	中学校教育用コンピュータ整備事業	高度な情報化社会に必要な資質を養い、中学校における情報教育を活発に展開するため、市内各中学校に教育用コンピュータを設置・整備します。	H24) H28	事業費	15,876	15,876	15,876	79,380	今後一層の進展が予想される社会の情報化に対応していくことは学校教育の重要な課題であることから、生徒が高度情報化に必要な資質を身に付けることができるよう、引き続き本事業を実施し、情報教育の活発化を図ります。	A	教育総務課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	15,876	15,876	15,876										
第2項 義務教育の充実	市	継続	小学校教室床改修事業	床材にカーペットを使用している教室では、劣化やダニ、ホコリ等によるアレルギーの問題が懸念されることから、木質系の床材への改修を行います。 H24年度実施校:石岡小、精華小、中妻小、華川小、関本第一小、大津小	H23) H24	事業費	30,860			73,259	市内の小中学校では、教室や多目的スペースの床材にカーペットを導入していますが、劣化が進んでおり、また食べこぼしによる衛生面、アレルギー等の健康面での心配があることから、平成23年度に教室部分、平成24年度には多目的スペース部分の木質系床材への張り替えを行います。 H24年度目標 6校 2,985.28㎡	A	教育総務課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債	23,100						
						その他							
一般財源	7,760												

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成24年度	平成25年度					平成26年度
第2項 義務教育の充実	市	継続	子ども議会事業	学校教育の一環として、子どもたちに市政に対する質問や提案を通じて、地方自治体の運営のしくみを体験的に理解し、政治への関心を深めてもらい、将来の市のまちづくりの一端を担う人材を育成します。 通常の議会で行う一般質問同様、市内の小学校5・6年生、中学校1・2年生から選ばれた子ども議員が市に対して質問を行い、市長、副市長、教育長、各担当部長が回答するという形で行います。	H22 {	事業費	229	229	229	-	自分の市の姿をよく見つけ、市に対する自分の疑問を質問したり提案をすることにより、市政への関心を高めることができます。 また、行政や議会の仕組みを学ぶことを通し、政治を身近に感じるとともに、まちづくりに進んで参画しようとする意欲を高めることができます。	A	教育総務課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	229	229	229				
第2項 義務教育の充実	市	新規	東日本大震災関連小中学校災害復旧工事	東日本大震災による被害の中で、国庫補助に採択されなかった災害復旧工事を行います。	H24	事業費	7,500			7,500	東日本大震災及び余震により被災した施設の早期復旧に努め、児童・生徒の安全を確保し、利便性の向上を図ります。	A	教育総務課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債	7,500						
						その他							
						一般財源							
第2項 義務教育の充実	市	新規	太陽光発電システム設置事業	地域の緊急避難所である市立学校において、住民の誘導・受入や情報収集など、施設の維持機能に必要な最低限の電力を確保するため、中郷第二小学校と精華小学校に太陽光発電システムを設置します。	H24	事業費	68,000			68,000	北茨城市災害復興計画(平成24年3月策定)に基づき、災害時における防災拠点に、再生可能エネルギーを活用した自立分散型エネルギー設備を導入することで、防災機能の強化を図ります。	A	教育総務課
						財源内訳							
						国・県支出金	67,000						
						地方債							
						その他							
						一般財源	1,000						
第2項 義務教育の充実	市	新規	保健室エアコン設置事業	良好な環境の中で児童生徒の健康管理を行うため、市内各小中学校の保健室にエアコンを設置します。 ・小学校12校 ・中学校5校	H24	事業費	4,463			4,463	市内各学校の保健室にエアコンを設置することにより、良好な環境の中で学校保健活動を行うことができます。	A	教育総務課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	4,463						

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成24年度	平成25年度	平成26年度				
第2項 義務教育の充実	市	新規	学校施設屋上防水改修事業	市内小中学校の校舎は、経年劣化とともに老朽化が進み、とりわけ屋上防水の機能低下が目立ち始め、教室等への雨漏りが見られるため、校舎の屋上防水シートの劣化が目立つ施設について、全面張り替えを行います。 ・H24～25 精華小学校 ・H26 常北中学校	H24) H27	事業費	4,043	7,066	13,100	32,209	校舎の長寿命化を図るとともに、快適な学習環境を維持します。	A	教育総務課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	4,043	7,066	13,100				
第2項 義務教育の充実	市	新規	学校建設事業	関本地区の小中学校においては、児童数の減少により、単独校での学校運営が困難な状況となっており、「北茨城市小・中学校再編計画に関する提言書」を踏まえ、教育効果を高めるため、小中一貫校の開校を目指して施設の整備を行います。 また、磯原中学校については、施設の老朽化が著しいため、新たな敷地を選定し、新築します。	H24) H30	事業費	7,830	57,437	793,000	3,840,767	学校再編や施設の老朽化対策として早急に実施し、児童・生徒の教育環境の改善を図ります。	A	教育総務課
						財源内訳							
						国・県支出金			134,500				
						地方債			491,600				
						その他							
						一般財源	7,830	57,437	166,900				
第2項 義務教育の充実	市	継続	外国語指導助手設置事業	小学校外国語活動及び中学校外国語教育(英語)の充実と、国際理解教育の推進を図るため、外国語指導助手(ALT)を設置します。 中学校全学級及び小学校5・6年学級で、週1回の定期的な指導を行うとともに、市内の幼稚園の訪問、ハッピー英会話教室等の開催で、市民に英語に親しむ機会を作ります。	H6)	事業費	13,802	15,112	15,112	-	社会が要求する「生きた英語に慣れる」、また中学校外国語科の目標である「コミュニケーション能力の基礎を養う」ために、英語に触れる機会を計画的に設定しなければなりません。 また、小・中学校各2名の配置ですが、年間35時間の授業に対応できていないため、現在の体制以上を築いていく必要があります。	A	学校教育課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	13,802	15,112	15,112				
第2項 義務教育の充実	市	継続	特別支援教育支援員配置事業【緊急雇用創出事業】(一部)	発達障害やそれに準ずる障害を有する児童生徒が十分な教育が受けられるように、また学級の機能維持を図るため、必要に応じて、特別支援教育支援員を配置します。 * 右の平成24年度事業費のうち18,239千円が緊急雇用創出事業 * 右の年度別事業費には人事課計上の社会保険料125千円が含まれています。	H19)	事業費	20,519	20,519	20,519	-	学校生活において、支援を要する児童生徒にとって支援員の役割は必要不可欠であり、学級機能を保持し学校教育の充実を図るため、本事業を継続して実施します。 H23年度実施状況 15名を10校へ配置 H24年度目標 18名を13校へ配置	A	学校教育課
						財源内訳							
						国・県支出金	18,239						
						地方債							
						その他							
						一般財源	2,280	20,519	20,519				

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成24年度	平成25年度					平成26年度
第2項 義務教育の充実	市	継続	理科支援員配置事業	外部人材を理科支援員として活用し、小学校の理科授業の充実・活性化及び教員の理科授業に関する指導力の向上を図ります。	H19 }	事業費			-	理科支援員を配置することにより、理科の授業を充実させ、理科好きの児童の増加、学力診断テストにおける点数の向上を目指します。	A	学校教育課	
						国・県支出金	610	194					360
						地方債	610	97					180
						その他							
			一般財源		97	180							
第2項 義務教育の充実	市	継続	小学校共同生活学習補助事業	義務教育における郷土教育の充実・推進の一環として、市内小学校の共同生活学習において市施設の「マウントあかね」を利用した場合、使用料を助成します。	H21 }	事業費			-	郷土教育の充実は、北茨城市学校教育の努力事項の一つであり、体験活動を行いながら郷土愛を育む宿泊共同生活学習は欠かせないものです。今後も保護者負担軽減のため、学習プログラム及び指導の充実により利用を推進します。H23年度利用実績 11校434名の利用 (隔年実施校を除く全校利用)	A	学校教育課	
						国・県支出金	903	903					903
						地方債							
						その他							
			一般財源	903	903	903							
第2項 義務教育の充実	市	継続	科学の祭典補助事業	「青少年のための科学の祭典・北茨城大会」は、平成18年に初めて開催され、子どもたちが実験や工作などの実体験を通して科学に親しむ場を提供しています。講師は、北茨城市内小・中・高校の先生ばかりでなく、水戸市や日立市、稲敷市などの高校や大学の先生、県立博物館など、広範囲に依頼しています。	H23 }	事業費			-	過去5年間は企業からの協賛金により事業を実施してきましたが、現在の社会情勢や経済状況では十分な活動経費を確保できない現状にあります。平成23年度は市からの補助により、来場者も1,500人に上るなど、例年以上の盛り上がりがありました。	A	学校教育課	
						国・県支出金	300	300					300
						地方債							
						その他							
			一般財源	300	300	300							
第2項 義務教育の充実	市	継続	よりよい学校生活と友達づくりのためのアンケート(Hyper-QU)活用事業	「学級集団の状態が分かる」「集団の凝集性が分かる」「一人一人の内面の理解に役立つ」「タイプ別に具体的な対応方法を知る」ことを狙いとしたアンケートを実施し、それによって「学級集団の状態から今後の学級経営の指針となるモデルを得」、「いじめなどの被害を受けている可能性のある児童生徒を早期に発見」、「不登校に至る可能性が高い児童生徒を察知」し、よりよい学級集団づくりに活用します。	H23 }	事業費			-	平成23年度は1学期のみの実施であり、学級経営による具体的な変容を見ることができませんでしたが、平成24年度からは年2回の実施とし、学級担任の指導や教科担任等の関わりによって、学級がどのように変容したかを確認し、再指導が可能になります。また、Hyper-QUの活用研修会を行い、より効果的な活用を図ります。	A	学校教育課	
						国・県支出金	3,160	3,160					3,160
						地方債							
						その他							
			一般財源	3,160	3,160	3,160							

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成24年度	平成25年度					平成26年度
第2項 義務教育の充実	市	新規	学校図書事務員設置事業 【緊急雇用創出事業】	学校図書館は、学習活動や読書活動に欠かせない重要な施設ですが、司書教諭の大半は学級担任などを兼務しており、本来の機能を十分に発揮できない状況にあります。事務員を雇用し、図書の整理、修理、貸出、返却、統計、図書館便りの発行等、司書教諭の補助業務を行います。 ・H24年度 5人(1人あたり3~4校担当) *右の平成24年度事業費には人事課計上分の保険料34千円が含まれています。	H24	事業費			5,571	児童生徒の読書環境の充実を図るため実施します。 最終目標 各校1名の配置	A	学校教育課	
						国・県支出金	5,571						
						地方債							
						その他							
						一般財源							

3章 文化が香る はつらっ学びのまち(教育・文化)
2節 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成24年度	平成25年度				
第1項 生涯学習の振興	市	継続	ヒロシマで学ぶ平和への旅事業	戦争・原爆体験者から直接話を聞いたり、戦争・原爆による被害にあわれた方々の遺品を直接見たりすることにより、戦争と平和についての幅広い知識・教養を身につけ、豊かな情操と道徳心を培い、世界の平和と人類の福祉の向上に貢献できる道徳的実践力を育てるため実施します。 実施予定:8月9, 10, 11日	H23 }	事業費	4,287	4,287	4,287	-	A	生涯学習課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	4,287	4,287	4,287			
第1項 生涯学習の振興	市	継続	図書インターネット予約システム導入事業	図書館利用者が、自宅パソコンから本を検索し、予約することができるシステムを導入して、利用者の利便性を高めます。 ・H23年12月から稼働	H23 }	事業費	2,059	2,059	2,059	-	A	図書館
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	2,059	2,059	2,059	H23年度実績 登録者数 54名		
第1項 生涯学習の振興	市	継続	視聴覚資料の貸出事業	図書のほかに視聴覚資料としてDVDとCDを新たに収集し、貸出資料として図書館利用者に提供します。	H23 }	事業費	1,260	1,260	1,260	-	A	図書館
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	1,260	1,260	1,260	視聴覚資料としてDVD・CDを整備し、音や映像による資料の情報を市民が活用できるよう貸し出します。 H23年度整備実績 DVD304点 CD210点 H24年度整備目標 DVD100点 CD70点		
第1項 生涯学習の振興	市	新規	図書館建設検討事業	現在の図書館は、昭和51年12月建設の開発公社事務所を活用したものであり、老朽化が著しく、また図書館として建設されたものではないことから、動線の問題や蔵書数の増加に伴う閉架書庫不足など、支障をきたしている状況にあります。それらを踏まえ、今後新たな図書館の必要性が生じてくることから、当市に合った規模や機能等についての検討を行います。	H24 }	事業費	1,000			-	A	企画政策課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	1,000			今後、図書館建設を検討していく上で必要となる基本の方向性を示します。		

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

2節 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成24年度	平成25年度					平成26年度	
第2項 スポーツ・レクリエーションの振興	市	新規	市民体育館災害復旧事業	東日本大震災以降、度重なる本震・余震の発生により、市民体育館裏(西側)の擁壁ブロックに発生したクラックを復旧します。	H24	事業費	12,161			12,161	復旧工事を実施することにより、常に良好な状態において施設を管理し、利用者の安全を確保します。	A	生涯学習課	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債	12,100						
							その他							
一般財源	61													
第2項 スポーツ・レクリエーションの振興	市	新規	石岡スポーツ広場除染事業	東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能漏れによる汚染を除去する等の方針を示した北茨城市除染計画に基づき、石岡スポーツ広場の表土剥離、表土掘削等の除染を実施します。	H24	事業費	23,006			23,006	北茨城市除染計画に基づき公共施設の除染を実施することにより、利用者の不安を取り除き、安心して利用できる施設を維持します。	A	生涯学習課	
						財源内訳	国・県支出金	23,005						
							地方債							
							その他							
一般財源	1													
第3項 文化・芸術の振興	市	継続	北茨城市文化協会運営補助事業	市民の自主的な文化芸術活動を推進する市文化協会に対し、補助金を交付し、その活動を支援します。また、市文化協会との連携により、芸術鑑賞号をはじめとする、美術文芸展覧会、芸能発表会など、各種文化事業を実施します。	S59	事業費	1,750	1,750	1,750	-	市文化協会の自主的な活動を支援するため、引き続き助成を行います。また優れた芸術を間近で鑑賞できる芸術鑑賞号や、市民の日頃の成果を発表する芸能発表会などは市民からの期待も大きな事業であり、継続して実施します。H24年度目標 美術文芸展、芸能発表会、芸術鑑賞号、協会誌発行など	A	生涯学習課	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
一般財源	1,750	1,750	1,750											
第3項 文化・芸術の振興	市	継続	雨情の里音楽祭実施事業(補助金)	野口雨情の心温まる童謡作品を、本市が生んだ貴重な文化財として将来に引き継ぐとともに、童謡の心とその魅力を広域に発信することを目的に実施される市民手作りによる音楽祭に助成を行い、その活動を支援します。	H16	事業費	500	500	500	-	雨情とその作品は、北茨城市民の宝であり、これを後世へ伝えていくことは私たちの責務です。郷土文化の振興、童謡を通して市を広域に発信していくためにも、継続して実施します。	A	生涯学習課	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
一般財源	500	500	500											

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)
2節 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成24年度	平成25年度					平成26年度
第3項 文化・芸術の振興	市	新規	常陸大津の御船祭保護調査事業	国選択無形文化財である常陸大津の御船祭を国指定文化財とすることを旨し、平成24年度より3年間で、学術調査を実施し、報告書を作成します。	H24) H26	事業費	7,779	10,330	13,000	31,109	常陸大津の御船祭は、国選択無形文化財として伝承されているが、昨今、散逸、衰退、変容の恐れがあるため、当市の文化を理解する上での重要性から保護のための調査が必要です。 また、国指定文化財となれば、そのアピール度が高くなり、観光財源としての価値が大きくなることも期待されます。	A	生涯学習課
						財源内訳							
						国・県支出金	3,489	5,124	6,500				
						地方債							
						その他							
						一般財源	4,290	5,206	6,500				
第3項 文化・芸術の振興	市	新規	ウォルト・ディズニー企画展	世界中の幅広い世代から愛されるウォルト・ディズニーの生誕110周年を記念し、茨城県天心記念五浦美術館において県と合同で企画展を開催します。	H24	事業費	30,000			30,000	震災からの復興を目指す本市に、ウォルト・ディズニーの「夢と希望」のメッセージを届け、また、企画展を通して当市の地元物産・観光をアピールするために実施します。	A	生涯学習課
						財源内訳							
						国・県支出金	6,700						
						地方債							
						その他							
						一般財源	23,300						

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

1節 土地利用

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成24年度	平成25年度	平成26年度				
第1項 計画的な土地利用の推進	市	継続	雇用促進住宅(中郷宿舎)駐車場用地取得事業	平成11年に北茨城市開発公社が整備を実施した中郷町石岡地区の雇用促進住宅駐車場について、北茨城市開発公社より取得します。	H18) H32	事業費	20,000	20,000	20,000	262,850	本駐車場は、当時の社会的需要に応えるために北茨城市開発公社が市に代わって用地を取得し駐車場を整備したものであり、市は債務負担行為の設定により引き続き開発公社からの計画的な取得を行います。	A	企画政策課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
	その他												
	一般財源	20,000	20,000	20,000									
第2項 都市計画の推進	市	新規	都市計画基本図修正業務【緊急雇用創出事業】	平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、1000棟を超える家屋が解体され、都市計画図と現況が大きく異なるため、都市計画図の修正を図ります。	H24	事業費	4,200			4,200	土地利用を進める上で都市計画図の活用は不可欠であるため、現況を反映した都市計画図を作成し、都市政策の企画立案及び都市計画の運用に活用し、また一般にも現況に合致した都市計画図を販売します。	A	都市計画課
						財源内訳							
						国・県支出金	4,200						
						地方債							
	その他												
	一般財源												
第2項 都市計画の推進	市	新規	都市計画基礎調査業務	市内の行政面積18,648ha、都市計画区域4,305ha、用途地域1,251haを対象に、人口規模・土地利用・建物用途・年の変遷・都市施設等の現況を調査します。	H24	事業費	5,303			5,303	都市計画法第6条に規定されたおおむね5年ごとに実施する「都市計画に関する基礎調査」で、都市政策の企画立案及び都市計画の運用に活用します。	A	都市計画課
						財源内訳							
						国・県支出金	2,651						
						地方債							
	その他												
	一般財源	2,652											
第4項 地籍調査の推進	市	継続	地籍調査事業	国土調査法、地籍調査作業規程準則に基づき、一筆ごとの土地について、その所有者・地番・地目を調査するとともに、境界の確認・測量・面積の測定を行い、土地所有者の閲覧を経て県の認証を受け、その成果を法務局・税務課に送付します。 H24年度 大津町北町地区 0.91km ² (大津町北町、平潟町、関本町関本中)	H6)	事業費	31,995	64,000	52,000	-	土地の所在、所有、利用関係を明らかにして地籍の明確化を推進することにより、土地取引の円滑化、境界に関する紛争の防止及び公共事業の期間の短縮化が促進でき、課税の公平性が図られます。 H24年度目標 調査面積 17.19km ² (14.9%) 認証面積 16.35km ² (14.2%)	A	地籍調査課
						財源内訳							
						国・県支出金		26,250	18,000				
						地方債							
	その他												
	一般財源	31,995	37,750	34,000									

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

1節 土地利用

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成24年度	平成25年度					平成26年度
第4項 地籍調査の推進	市	継続	地籍調査成果復旧事業	東日本大震災により大規模な地殻変動が生じたことに伴い、測量の基準となる三角点等の変異が確認され、これまでの測量成果が全て仕様不可能となったため、地籍調査完了地区の基準点及び筆界点を改測し、測量成果の復旧を行います。 H24年度 筆界点改測 (関南町神岡上、神岡下の一部、磯原町磯原の一部、中郷町足洗の一部)	H23) H25 財 源 内 訳	事業費	56,500	278,380		530,880	土地の所在、所有、利用関係を明らかにして地籍の明確化を推進することにより、土地取引の円滑化、境界に関する紛争の防止及び公共事業の期間の短縮化が促進でき、また災害による被災地の早期復旧、課税の公平性が図られます。	A	地籍調査課
						国・県支出金	42,075	208,785					
						地方債							
						その他							
						一般財源	14,425	69,595					

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成24年度	平成25年度				
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	市内巡回バス運行事業	民間の路線バス事業が撤退したことにより、交通手段を失う市民の最低限の公共交通手段を確保するため、市内巡回バスを運行し、公共交通空白地から市内の3駅、主要な公共公益施設、市街地への移動の利便性を図ります。 ・路線数 4路線 ・料金 1路線 1回 100円	H14	事業費	19,425	19,425	19,425	-	A	まちづくり協働課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
	一般財源	19,425	19,425	19,425								
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	地域巡回バス運行事業	市内各医療機関への公共交通手段を確保し、市内巡回バスの運行の補完的役割を果たすため、地域巡回バスを運行します。 ・路線数 3路線 ・料金 1路線 1回 100円	H16	事業費	5,940	5,940	5,940	-	A	まちづくり協働課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
	一般財源	5,940	5,940	5,940								
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	路線バス運行補助事業	市民の交通手段を確保するとともに、市内の公共交通の充実を図るため、現在、日立電鉄交通サービス㈱が運行しているバス路線を引き続き運行できるよう、運行補助を実施します。 ・運行補助路線 南中郷駅～常磐炭砒 磯原駅～常磐炭砒	H22	事業費	1,500	1,500	1,500	-	A	まちづくり協働課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
	一般財源	1,500	1,500	1,500								
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	新規	タクシー助成券補助事業	市内巡回バスの運行を補完する事業として実施するとともに、きめ細かな公共交通を整備します。 ・1回の乗車につき最高700円(平成25年4月からは最高600円)助成 ・対象者(運転免許を持たない65歳以上の市民)に月4枚交付	H24	事業費	35,300	23,400	23,400	-	A	まちづくり協働課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
	一般財源	35,300	23,400	23,400								

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)
2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成24年度	平成25年度					平成26年度
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	新規	高速バス運行事業	東京への新たな移動手段として、いわき市を起点とする高速バス路線を南進させ、北茨城インターチェンジを停留所とする高速バスを運行します。 ・H24 バス停・駐車場整備 ・H25 運行開始(1日12本)	H24 }	事業費	52,644	1,617	1,617	-	東京へのアクセス手段としてはJR常磐線があるが、便数が少ないため、それを補完する必要があることから実施します。	A	まちづくり協働課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債	39,400						
	その他		1,460	1,460									
	一般財源	13,244	157	157									
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	金付・矢萩線道路改良事業(都市計画道路)	市街地内の交通の緩和と各市街地間の連絡強化を図るため、都市計画道路金付・矢萩線の改良を実施します。 ・延長 150m ・幅員 8.0m	H21 } H25	事業費	8,040	7,350		70,000	本路線はその延長線上にある中郷地区農免道路(農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業)と繋がることにより、市内交通の円滑化と同時に農業の振興が期待される路線です。農免道路の供用開始に合わせて、引き続き両路線を結ぶ区間の整備を進めます。	A	都市計画課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債	7,200	6,600					
	その他												
	一般財源	840	750										
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路新設事業(市道0230号線 関本下・仁井田線 2期地区)	円滑な道路交通を確保し、市民の日常的な利便性の向上を図るため、また、北部幹線道路の3期地区へのアクセス道路として、国道6号線と県道里根神岡上線を東西に結ぶ本路線の2期工事を実施します。 ◆2期地区 ・延長 200m ・幅員 9.0m	H21 } H24	事業費	16,000			92,646	本路線は、北部地域を東西に結ぶ道路で、農村部と漁村部を結ぶ幹線道路です。北部幹線道路の部分開通に伴い交通量が増加しているため、利用者の安全対策の強化、渋滞緩和を図るため、1期地区(380m:H20完了)に引き続き本事業を実施します。	A	建設課
						財源内訳							
						国・県支出金	2,750						
						地方債	2,000						
	その他												
	一般財源	11,250											
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路改良事業(市道0103号線 関田・栗野線)	円滑な道路交通を確保し、市民の日常的な利便性の向上を図るため、関本町栗野地区といわき市勿来関田地区を結ぶ関田栗野線の2期地区の改良・舗装工事を実施します。 ◆全体計画 ・延長 2,000m ・幅員 9.5m ◆2期地区 ・延長 400m	H11 } H26	事業費	11,150	198,000	190,000	748,258	本路線は幅員が狭く、屈曲箇所が多い路線となっていますが、本市といわき市を結ぶ道路として、年々交通量が増加しています。通行の安全性と良好な道路環境の整備を図るため、1期地区(900m:H21完了)に引き続き実施し早期の完成を目指します。	A	建設課
						財源内訳							
						国・県支出金	5,500	108,900	104,500				
						地方債	4,000	80,100	76,900				
	その他												
	一般財源	1,650	9,000	8,600									

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成24年度	平成25年度	平成26年度				
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路改良事業(市道0104号線 窪田・唐藤線)	安全な道路環境の確保と市道の整備充実を図るため、通勤通学及び観光ルートとして交通量が著しく増加している本路線について、道路改良工事を実施します。 ◆全体計画 ・延長 930m ・幅員 10.0m	H21) H28	事業費	73,710	151,985	28,000	492,320	本路線は本市からいわき市の都市計画道路、国道289号線へと繋がる路線であり、通勤・通学・観光のアクセスとして交通量も年々増加している状況です。しかし、幅員が狭く屈曲が多いなど改善の必要性が高く、いわき市側の改良工事も進んでいることから、早急に関施工事早期完成を目指します。	A	建設課
						国・県支出金	33,000	83,500	15,400				
						地方債	36,600	51,300	9,400				
						その他							
						一般財源	4,110	17,185	3,200				
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路舗装事業(市道0113号線 高萩・磯原線)	車両交通の増加と老朽化で路面の劣化が進んでいることから、市民生活の利便性向上を図るため、舗装修繕工事を実施します。 ◆全体計画 ・延長 5,000m ・幅員 9.0m	H18) H30	事業費	10,045	10,000	10,000	127,130	本路線は国道6号に平行し、本市中心部を南北に結ぶ主要な幹線道路ですが、沿道への商業施設等の出店により近年交通量が著しく増加していることから、市民生活の安全を確保するため、引き続き実施します。	A	建設課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	10,045	10,000	10,000				
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路改良事業(市道3061号線 板屋線)	緊急車両等の通行が困難である狭隘な集落内道路の交通利便性を向上するため、本路線の改良工事を実施します。 ◆全体計画 ・延長 170m ・幅員 4.0m	H21) H28	事業費	1,800	2,000	2,000	13,000	本路線は華川町下小津田地内の集落内道路ですが、幅員が狭いため生活道路としての利便性に欠けることから、市民生活を支える基盤となる道路改良工事を実施します。	A	建設課
						国・県支出金							
						地方債	1,600	1,800	1,800				
						その他							
						一般財源	200	200	200				
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路舗装事業(市道1027号線 桶仕内線)	緊急車両等の通行が困難である狭隘で未整備の集落内道路の交通利便性を向上するため、本路線の改良工事を実施します。 ◆全体計画 ・延長 380m ・幅員 4.0m	H21) H28	事業費	2,500	3,000	7,000	28,000	本路線は磯原町豊田地内の集落内道路ですが、幅員が狭いため生活道路としての利便性に欠ける状態です。近年周辺地域の住宅新築件数も増加していることから、市民生活を支える基盤となる交通環境を向上させるために改良工事を実施します。	A	建設課
						国・県支出金							
						地方債	2,200	2,700	6,300				
						その他							
						一般財源	300	300	700				

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)
2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成24年度	平成25年度				
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路新設事業(市道1192号線 松井線)	茨城県が整備する農免道路中郷2期地区の整備に合わせ、市道1192号線(松井線)の新設工事を実施します。 ◆全体計画 ・延長 200m ・幅員 7.5m H23:測量調査 H24:路線測量、詳細設計 H25:用地測量、用地買収、改良工事	H21) H25	事業費	7,100	69,000		76,394	A	建設課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債	6,300					
						その他						
						一般財源	800	69,000				
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	新規	交通安全施設事業【通学路緊急整備事業】	平成24年4月以降、登下校中の児童等の列に自動車が入り込み、死傷者が多数発生する痛ましい事故が相次いでいる状況を踏まえ、市内12小学校の危険個所の調査・点検及び対策案を検討・実施します。	H24) H24	事業費	30,000			30,000	A	建設課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	30,000					
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	建築基準法指定道路台帳整備事業【緊急雇用創出事業】	建築基準法に基づく指定道路の情報管理の適正化を図り、建物を建築する際や土地売買を行う際に的確な情報の提供ができるよう、現在の指定道路を法に基づいて区分し、地番・延長・幅員を示した台帳及び道路地図を作成します。 *右の平成24年度事業費には、人事課計上の保険料432千円が含まれています。	H23) H28	事業費	4,381			45,800	A	都市計画課
						財源内訳						
						国・県支出金	4,381					
						地方債						
						その他						
						一般財源						
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	橋梁長寿命化修繕計画策定事業	今後、道路橋の老朽化の進行に対応するため、市が管理する橋長15m以上の橋梁について、点検を行い、その結果を基に、維持管理・修繕・架け替え計画など、橋梁長寿命化のための計画を策定します。 ◆全体計画 53橋 ・H23年度 46橋 ・H24年度 7橋	H22) H25	事業費	3,000	1,000		26,800	A	建設課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	3,000	1,000				

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成24年度	平成25年度					平成26年度
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路里親制度事業	市道に対する愛着と、環境美化意識の高揚を図り、美しく住みよいまちづくりを進めるため、市民の皆さんに市道の里親になってもらい、道路の管理と美化活動に取り組みます。	H17	事業費	1,429	1,529	1,647	-	市民が参加して実施することにより、地域にふさわしい道づくりが可能となり、市全体の環境美化意識も向上しています。市民と行政の協働のまちづくりを推進していくため、継続して実施します。 H23年度末現在 里親数 18団体 市道延長 15,399m	A	建設課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	1,429	1,529	1,647				
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	道路管理事業 除草管理委託料 【緊急雇用創出事業】	道路の除草及び清掃作業を通じ、美しい街並み環境を整備保全します。	H22	事業費	2,814			8,442	小中学生の通学路を除草することで、交通事故の減少、環境美化等の効果が期待できます。	A	建設課
						財源内訳							
						国・県支出金	2,814						
						地方債							
						その他							
						一般財源							
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	公共土木施設災害復旧事業	平成23年3月11日東北地方太平洋沖地震により発生したインフラの災害復旧を行います。	H23	事業費	101,500	25,000		450,500	道路交通の円滑化及び河川の流下能力の確保を図ります。	A	建設課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債	101,500						
						その他							
						一般財源		25,000					
第2項 公園・緑地の整備	市	継続	花園川ウォーキングロード整備事業	平成23年度に花園川を囲む周回コースのウォーキングロードを整備しました。平成24年度は、ウォーキングロードの延伸拡大を計画します。	H23	事業費	1,000	50,000		130,000	平成23年度に最大1,770mの花園川ウォーキングロードが完成し、多くの市民に利用され健康増進に寄与しています。延伸拡大による誘致範囲の拡大、歩行距離の延長により、さらに多くの市民の利用及び健康増進を図ります。	A	都市計画課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	1,000	50,000					

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)
2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成24年度	平成25年度				
第2項 公園・緑地の整備	市	継続	樹木剪定委託料【緊急雇用創出事業】	平成21年度より緊急雇用創出事業を活用して、市内の都市公園77箇所の樹木選定を実施しています。	H21) H24	事業費	1,480			5,920	A	都市計画課
						国・県支出金	1,480					
						地方債						
						その他						
						一般財源						
第2項 公園・緑地の整備	市	継続	公園表土除去事業	平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により損傷を受けた福島第1原子力発電所から大量の放射性物質が放出され、公園の表土に蓄積しています。公園の表土を除去し、地表より0.5mの高さの空間放射線量を0.22μSV以下にします。 ◆実施予定公園 25箇所 A=22,279㎡	H23) H24	事業費	18,715			37,827	A	都市計画課
						国・県支出金						
						地方債	18,700					
						その他						
						一般財源	15					
第2項 公園・緑地の整備	市	継続	磯原地区公園再整備事業	磯原地区公園は、北茨城市最大の公園であり、駐車場の整備、大型複合遊具の設置、老朽化の著しいトイレ等の改築等の再整備を行うことにより、北茨城市の公園のイメージ向上を図り、市民が集う利便性の高い公園を整備します。	H23) H24	事業費	23,143			59,357	A	都市計画課
						国・県支出金						
						地方債	16,700					
						その他						
						一般財源	6,443		公園の整備を実施することにより、安全で安心できるうるおいと憩いの場を住民に提供し、生活環境の保全を図ります。 H23実績 駐車場整備 30台 大型複合遊具設置 1台 H24目標 トイレ棟整備 1棟 お絵かきボード設置			
第2項 公園・緑地の整備	市	新規	五浦岬公園整備事業	五浦岬公園は、自然豊かな五浦の海岸線に位置し、名所六角堂や太平洋を眺望し、多くの観光客が訪れる市の観光名所の一つであり、敷地内に映画「天心」のオープンセットが建設され、撮影終了後一般公開する予定であり、さらに多くの来園者が見込まれるため、トイレ、園路、ネットフェンスを整備します。	H24) H25	事業費	1,000	13,000		14,000	A	都市計画課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	1,000	13,000	公園の整備を実施することにより、五浦地区の美しい自然や景観・風景、歴史・風土を形づくり、地域の活力、観光振興に寄与します。 H24目標 オープンセット周辺安全柵設置 園路整備 H25目標 トイレ設置、園路整備 崩落箇所付近安全柵設置			

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成24年度	平成25年度					平成26年度	
第4項 住宅	市	継続	木造住宅耐震診断士派遣事業	建築物の安全性確保や耐久度の向上を図るため、旧耐震基準で(昭和56年5月31日以前)建設された一戸建ての木造住宅を対象に、所有者からの申請により、耐震診断士を派遣し、診断を実施します。	H21) H27	事業費	700	700	700	5,420	地震等による被害を未然に防ぎ、市民の生命や財産を守り、安全で安心なまちづくりを目指すため、引き続き本事業を実施します。 H23年度までの実績 診断戸数 80戸 H24年度目標 20戸	A	都市計画課	
						財源内訳	国・県支出金	465	465					465
						地方債								
						その他	40	40	40					
一般財源	195	195	195											
第4項 住宅	市	継続	市営住宅非常階段改修工事	市営住宅における非常時の安全性確保と入居者の快適で安心した日常生活を確保するため、市営住宅の屋外非常階段を改修します。	H14)	事業費	3,203	3,203	3,203	50,600	市営住宅の屋外非常階段の老朽化に対応し、入居者の安全で安心した生活を確保するため、計画的に改修を進めます。 H23年度までの実績 改修済 13棟 H24年度目標 中妻1棟 最終目標 20棟	A	建設課	
						財源内訳	国・県支出金							
						地方債								
						その他	3,203	3,203	3,203					
一般財源														
第4項 住宅	市	継続	市営住宅管理事業(下桜井・小野矢指住宅解体工事)	良好で安心・安全な公営住宅を確保・提供するため、老朽化が著しい公営住宅について、解体工事を実施します。	H12)	事業費	1,113	1,113	1,113	-	老朽化が激しくなった住宅団地から退去し空棟になった住宅について、私営住宅の効率的な運営と空き家を放置することによる環境悪化を防ぐため、順次解体工事を進めます。 H24年度目標 解体戸数2戸 最終目標 木造平屋50棟 簡易耐火20棟	A	建設課	
						財源内訳	国・県支出金							
						地方債								
						その他	1,113	1,113	1,113					
一般財源														
第4項 住宅	市	継続	公営住宅等長寿命化計画策定事業	市営住宅の将来の需要や役割を見据えて、「公営住宅等長寿命化計画策定指針」に基づいて、住宅の長寿命化・維持管理コストの縮減・安全性の確保・効率的な維持管理を図るものです。	H24)	事業費	5,733			5,733	本計画では、団地別・住棟別に建替、改善、修繕について計画策定により、状況に応じた適切な維持管理を実施し、限られた財源による効率的、効果的な維持管理により長寿命化を図ります。	A	建設課	
						財源内訳	国・県支出金	2,866						
						地方債								
						その他	2,867							
一般財源														

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)
2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成24年度	平成25年度					平成26年度
第4項 住宅	市	継続	東日本大震災被災者住宅対策事業【緊急雇用創出事業】(一部)	震災により被災者が入居している仮設住宅で、災害救助法の応急仮設住宅の対象となる民間賃貸住宅借りに係る費用等を確保します。 *右の平成24年度事業費のうち1,871千円が緊急雇用創出事業(人事課計上の社会保険料216千円含む)	H23) H24	財源内訳	事業費	133,496			211,638	A	建設課
							国・県支出金	131,496					
							地方債						
							その他						
							一般財源	2,000					
第4項 住宅	市	新規	被災住宅復興支援利子補給事業	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けた者又はその親族に対し、被災住宅又は被災宅地の復興のために必要な資金の借りに関して補助金を交付します。	H23) H31	財源内訳	事業費	2,475	2,475	2,475	17,325	A	都市計画課
							国・県支出金	2,475	2,475	2,475			
							地方債						
							その他						
							一般財源						
第4項 住宅	市	新規	防災集団移転計画策定事業	東日本大震災による人的被害を受け、市民の生命及び財産を保護するため、防災集団移転促進事業の実現に向け、防災集団移転計画を策定します。 (対象地区) ・平潟地区 A=約4.8ha、N=約69世帯 ・大津地区 A=約1.4ha、N=約69世帯 ・磯原地区 A=約8.8ha、N=約274世帯	H24	財源内訳	事業費	36,375			36,375	A	企画政策課
							国・県支出金	27,281					
							地方債						
							その他						
							一般財源	9,094					
第4項 住宅	市	新規	災害公営住宅整備事業	東日本大震災により家屋が被災し、自力再建が困難な被災者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅を整備、提供します。 ・平潟地区(鹿野原団地) 39戸 ・大津地区(旧大津小学校跡地) 39戸 ・磯原地区(上桜井市営住宅跡地) 32戸	H24) H25	財源内訳	事業費	930,068	1,675,932		2,606,000	A	企画政策課
							国・県支出金	726,368	1,350,182				
							地方債	203,700					
							その他						
							一般財源		325,750				

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成24年度	平成25年度	平成26年度				
第5項 水資源の確保・ 上水道の整備	市	継続	老朽施設更新事業	安全で安心な水の提供と、将来にわたり持続可能な水道の確立を図るため、老朽した施設(老朽管)の更新を計画的に実施します。	H18) H38	事業費	75,000	75,000	75,000	1,680,000	水道は市民の安全と安心を確保するライフラインとして重要な役割を担っており、今後も安定した水の供給を行うため、定期的な診断とその診断に基づいた計画的な施設の更新を実施します。 H24年度目標 延長1,295m 中郷町足洗・上桜井、磯原町磯原、関南町里根川 H23年度までの実績 17%(工事進ちょく率)	A	水道
						国・県支出金							
						企業債	75,000	75,000	75,000				
						その他							
						企業一財							
第5項 水資源の確保・ 上水道の整備	市	継続	関本・中郷簡易水道基幹施設改良事業	関本・中郷簡易水道は施設建設から30年を経過し、施設の老朽化・劣化が進んでいるため、地域に安定して水を供給するために計画的に改良工事を行います。	H14) H25	事業費	68,400	13,810		250,510	水道は市民の安全と安心を確保するライフラインとして重要な役割を担っており、今後も安定した水の供給を行うため、計画的に施設の更新を実施します。 H24年度目標 中郷簡水ろ過機 1基 H23年度までの実績 67%(工事進ちょく率)	A	水道
						国・県支出金							
						企業債	68,400	13,800					
						その他							
						企業一財		10					
第6項 下水道の整備	市	継続	公共下水道事業 (第2期事業認可分 公共下水道特別会計)	市民の生活環境の改善と公共用水域の水質保全を図るため、第2期事業認可区域内の磯原駅西地区公共下水道施設の整備を進めるとともに、磯原駅東排水ポンプ場及び浄化センターの適正な維持管理を実施します。	H4) H32	事業費	471,430	507,414	507,914	15,588,301	H17年に一部供用を開始し、生活環境の改善や公共用水域の水質保全に大きく寄与しています。H22年度からは第2期認可分の事業に着手し、既存施設の円滑な運営を保持するとともに、安定した生活基盤施設が普及するよう事業を進めます。 H24年度目標 整備面積168ha(整備率67%)	A	下水道課
						国・県支出金	30,000	75,000	50,000				
						地方債	128,700	96,000	116,900				
						その他	46,255	44,296	45,000				
						一般財源	266,475	292,118	296,014				
第6項 下水道の整備	市	継続	平潟漁業集落排水施設維持管理事業(平潟漁業集落排水特別会計)	平潟漁業集落排水事業の供用開始に伴い、普及率向上のための水洗化促進に対するPR活動を進めるとともに、施設の適正な維持管理を実施します。	H10)	事業費	51,614	54,171	46,485	-	H10年の供用開始以来、平潟地区における生活環境と海域の水質保全に寄与してしていますが、接続加入の促進を図るため、引き続きPR活動を実施し、施設の効率的な維持管理を検討します。 H23年度までの実績 接続人数 707人(58%) H24年度目標 745人(59%)	A	下水道課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	16,455	16,070	16,485				
						一般財源	35,159	38,101	30,000				

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)
2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成24年度	平成25年度				
第7項 地域情報化の推進	市	継続	電子自治体推進事業	行政の電子化を推進するため、電子自治体構築に必要な基盤整備やシステムを構築します。また、広域行政ネットワーク(いばらきブロードバンドネットワーク・LGWAN)に参加し、これを活用することにより、電子申請・届け出の充実を図るとともに、利用拡大に努めます。	H15)	事業費	7,975	7,975	7,975	-	A	企画政策課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
			一般財源	7,975	7,975	7,975						
第7項 地域情報化の推進	市	継続	共同運営による統合型GISの整備	地図情報の共有化と地図情報を利用する業務の効率化を図るため、茨城県と県内の市町村が共同で、「県域統合型GIS」のシステム及び基礎データを整備します。 ・H24年度 空中写真データの更新	H21)	事業費	8,721	353	353	-	A	企画政策課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
			一般財源	8,721	353	353						

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)

1節 環境保全・循環型社会の実現

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成24年度	平成25年度	平成26年度					
第1項 自然環境・生態系の保護・保全	市	継続	身近なみどり整備推進事業	平地林や里山林の整備を行い、森林の持つ公益的機能の向上を図り、地域住民にとって快適で豊かな森林環境づくりを進めます。	H21) H24	事業費	700			4,623	住民自らの手で森林保全を協働して行うことは、自然環境を保護することはもとより、地域の連携を強化することにもつながります。地域の憩いの場となる良好な自然環境の保全と地域コミュニティ基盤の醸成を図るため、引き続き実施します。	A	農林水産課	
						財源内訳	国・県支出金	700						
						地方債								
						その他								
						一般財源								
第1項 自然環境・生態系の保護・保全	市	継続	松くい虫撲滅対策事業	松くい虫による被害を防止し、松林の有する機能保持を図るため、公益的機能の高い松林について、松くい虫撲滅のための予防散布(空中散布、地上散布)、伐倒駆除を行います。	S54)	事業費	3,784	3,784	3,784	-	松くい虫による被害は、気象状況等による影響が大きく、依然として予断を許さない状況であり、継続して実施することにより、被害の縮小を図ります。 H23年度実施状況 空中散布 22ha 伐倒駆除 53㎡	A	農林水産課	
						財源内訳	国・県支出金	571	571					571
						地方債								
						その他								
						一般財源	3,213	3,213	3,213					
第2項 環境保全・公害防止	市	継続	浄化槽設置整備事業及び浄化槽撤去事業(補助金)	公共用水域の水質保全と、健全で快適な環境づくりを推進するため、合併処理浄化槽を設置する市民に対し、浄化槽設置に要する費用の一部を助成します。また、単独浄化槽から合併処理浄化槽に転換する際、撤去費用についても助成を行います。	H10)	事業費	43,707	40,269	40,269	-	H9年に生活排水重点地域に指定されて以来、本事業を実施していますが、今後も引き続き水質の汚濁を防止し、汚水衛生処理率の向上を図るため、家庭からできる防止策として本事業を実施します。 H24年度目標 設置費補助 138件 撤去費補助 8件	A	生活環境課	
						財源内訳	国・県支出金	27,086	27,086					27,086
						地方債								
						その他								
						一般財源	16,621	13,183	13,183					
第2項 環境保全・公害防止	市	継続	放射線量等測定事務補助員雇用事業【緊急雇用創出事業】	福島第一原子力発電所事故に伴う公共施設等における空間線量の調査、市民への放射線量測定器の貸し出し及び食物・土壌放射能濃度の測定を臨時職員雇用により実施します。 *右の年度別事業費には、人事課計上の保険料1,512千円が含まれています。	H23)	事業費	19,640	16,831	13,388	-	市民の放射能に対する安心安全を確保するため、放射能対策プラザにおいて継続的に測定事務を実施していきます。	A	生活環境課	
						財源内訳	国・県支出金	15,763						
						地方債								
						その他								
						一般財源	3,877	16,831	13,388					

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)

1節 環境保全・循環型社会の実現

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成24年度	平成25年度					平成26年度
第2項 環境保全・公害防止	市	新規	福島原発災害対策事業	平成24年1月1日より福島原発災害による特別措置法が施行され、清掃センターごみ焼却に伴って発生する固化灰の法に沿った処理を実施します。	H24 }	事業費	22,356	24,060	24,060	1,461,614	原発事故に伴い発生した放射能対策として、廃棄物最終処分の埋め立て基準に上乘せ(固化灰)があり、基準に沿った処理が必要となったため実施します。 本事業は、放射能に汚染又は汚染の恐れのあるものを適切に安全に処理することにより、安全な市民生活確保及び作業に係る作業者の安全を確保するものです。	A	清掃センター
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	22,356	24,060	24,060										
第2項 環境保全・公害防止	市	新規	自動車騒音常時監視業務	道路を走行する自動車の運行に伴い発生する騒音に対して、地域の平均的な暴露状況を把握し、環境基準達成状況を集計します。基準を超過した区間について、原因の考察を実施します。	H24 }	事業費	2,379	2,379	2,379	1,461,614	騒音規制法第18条に基づき、県で実施していた業務が、「地域の自主性及び自立性を高めるための改革の推進を図るための関係法律の整備に関する法律」の成立により権限が自治体に委譲されたものです。	A	生活環境課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	2,379	2,379	2,379										
第2項 環境保全・公害防止	市	継続	放射線対策事業	東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能漏れによる汚染を除去する等の方針を示した北茨城市除染計画を策定し、除染計画対象区域の詳細な放射線量を測定して、平均0.23 μSv/hrを超える区域については除染を実施、放射能の低減を図ります。	H23 } H26	事業費	176,573	838,214	391,564	1,461,614	放射能汚染に対する市民の不安を払拭するため、放射能の低減に努めます。 国の基本方針では、平成25年8月までに推定被ばく線量を60%削減することとしているため、早急に実施します。	A	企画政策課
						財源内訳							
						国・県支出金	174,313	838,214	391,564				
						地方債							
						その他							
一般財源	2,260												

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成24年度	平成25年度					平成26年度
第1項 ごみ・し尿等の処理体制の充実	市	継続	清掃センター施設整備事業	清掃センターの処理能力を維持し、円滑な施設運営を図るため、設備等の整備・修繕を実施します。 ・2号誘引送風機修繕 ・1号ガス冷却室耐火物修繕 ・1、2号灰ガスコンベアチェーン修繕 ・2号減温槽伝熱管、火格子修繕 ・2号炉内耐火物修繕 他	H16 }	事業費	67,177	193,151	70,000	-	市民の生活基盤を支える施設であるが、建設から33年を経過し、各設備で修繕を要しています。安定した市民生活を提供するためには施設の円滑な運営が必要であるため、本事業を実施します。	A	清掃センター
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	67,177	193,151	70,000										
第1項 ごみ・し尿等の処理体制の充実	市	継続	清掃センター精密機能検査	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づき、3年に一度清掃センターの精密機能検査を実施します。	H24 }	事業費	1,800			-	結果を踏まえ、今後の適正な稼働、また今後の整備・修繕の指標とします。	A	清掃センター
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	1,800												
第1項 ごみ・し尿等の処理体制の充実	市	継続	一般廃棄物処理基本計画策定、精密機能検査実施 [環境センター]	廃棄物の処理及び清掃に関する法律に基づく計画に沿って、し尿浄化槽汚泥の適正処理に向けた施策を総合的・計画的に推進していくために、本計画を策定します。また、3年に一度し尿処理施設精密機能検査を実施します。	H23 }	事業費		3,570	1,000	-	し尿等の廃棄物の処理については、法律に則り適正に処理する必要があるため、自治体は一般廃棄物処理(生活排水処理)基本計画を策定しますが、平成10年に生活排水処理基本計画を策定しているため、現状に合った計画に更新し、適正な廃棄物処理施設の運営を目指します。	A	環境センター
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源		3,570	1,000										
第1項 ごみ・し尿等の処理体制の充実	市	継続	ごみ収集事業	一般廃棄物の適正な処理を図るため、可燃物の一部と資源物・埋立ごみの収集について、直営で実施します。	H21 }	事業費	42,951	42,951	42,951	-	家庭から出される一般廃棄物の収集は、市が主体となって行わなければならない。これまで委託していた業務の一部で急きょ直営での実施が必要となり、安定した市民生活を維持していくために引き続き本事業を実施します。	A	清掃センター
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
一般財源	42,951	42,951	42,951										

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成24年度	平成25年度					平成26年度
第1項 ごみ・し尿等の処理体制の充実	市	継続	資源物類リサイクル事業	ごみ処理基本計画及び北茨城市分別収集計画に基づき、家庭等から排出されたペットボトルやびん類について、容器包装リサイクル法に対応した処理を行い、資源物の有効利用を図ります。	H16	事業費	9,740	9,740	9,740	-	かけがえのない自然環境を保全し、限りある資源を有効に利用していくため、引き続き本事業を実施します。 H23年度リサイクル実施状況 びん類 373t ペットボトル 160t	A	清掃センター
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						9,740	9,740	9,740					
第1項 ごみ・し尿等の処理体制の充実	市	継続	ごみの出し方等案内・相談窓口の開設【緊急雇用創出事業】	問い合わせの多いごみの出し方や分別の方法、清掃センター業務案内を行うためのコールセンターを設置し、市民サービスの向上を目指すとともに、コールセンターに寄せられた意見をデータベース化して今後の業務運営に反映させます。 *右の年度別事業費には、人事課計上の社会保険料432千円が含まれています。	H23	事業費	3,993	3,993	3,993	-	一般家庭から出されるごみについては、日用品においても種類が多岐にわたり分別が判別しにくいものが多く見受けられるため、市民からの問い合わせも多くなっています。そのニーズに対応し、市民がスムーズかつ適切にごみや資源物を分別できるようにコールセンターを継続します。	A	清掃センター
						財源内訳							
						国・県支出金	3,993						
						地方債							
						3,993	3,993	3,993					
第1項 ごみ・し尿等の処理体制の充実	市	継続	指定ごみ袋配送業務委託事業	指定ごみ袋によるごみ処理の有料化を円滑に継続していくため、ごみ袋の販売受付から配送までの一連の業務を委託して実施します。	H17	事業費	8,189	8,189	8,189	-	経常経費(人件費等)の節減を図りながら、販売店への安定した販売・受付・配送を行うため、引き続き本事業を実施します。 H23年度販売実績 可燃ごみ袋 2,079,000枚 埋立ごみ袋 88,000枚 粗大ごみ処理県 770枚	A	清掃センター
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						8,189	8,189	8,189					
第1項 ごみ・し尿等の処理体制の充実	市	継続	環境センター設備点検整備事業	環境センターの処理能力を維持し、円滑な施設運営を図るため、設備や機器類の計画的な点検・修繕を行います。	H22	事業費	9,694	9,160	8,260	-	設備の老朽化に対応し、安定した稼働を持続するため、引き続き設備の点検・整備を行います。 H24年度修繕目標 受入貯留施設、前処理施設、水処理施設、凝集分離設備、砂ろ過処理施設、活性炭処理施設、汚泥処理設備、焼却設備、薬注ポンプ、フロア設備、配管設備、工業計器設備、電気設備、破砕機、雑排水ポンプ、脱水機下ろ布用シリンダー	A	環境センター
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						9,694	9,160	8,260					

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成24年度	平成25年度				
第1項 ごみ・し尿等の処理体制の充実	市	継続	東日本大震災災害ごみ対策事業	平成23年3月11日の地震・津波被害で発生した大量の災害廃棄物の処理を進めます。	H23 財源内訳 H24	事業費	918,536			2,994,652	A	清掃センター
						国・県支出金						
						地方債	908,000					
						その他						
						一般財源	10,536					
第2項 市営斎場・霊園の活用	市	継続	火葬炉修繕事業	火葬場施設の安全管理と、円滑な運営を図るため、火葬炉等の計画的な修繕・整備を実施します。	H16 財源内訳	事業費	4,000	4,000	4,000	-	A	生活環境課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
						一般財源	4,000	4,000	4,000	H24年度目標 葬祭場火葬炉設備保守点検結果に基づく火葬炉1基の定期修繕		
第2項 市営斎場・霊園の活用	市	継続	泉沢霊園雨水排水整備事業	利用者の利便性向上と、霊園の適正な維持管理を図るため、霊園内通路の雨水排水整備工事を実施します。	H16 財源内訳	事業費	1,000	1,000	1,000	-	A	生活環境課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他	1,000	1,000	1,000			
						一般財源				H24年度目標 長尺U字溝240型敷設 15m 排水溝切り 250m		
第4項 地域防災の推進	県	継続	急傾斜対策事業 (県事業負担金)	急傾斜地における災害防止機能を強化するため、危険と判断された箇所において、急傾斜地崩壊対策事業を実施します。 ・平潟地区(国補・県単急傾斜地崩壊対策事業)H20～ ・湯の網地区(県単急傾斜地崩壊対策事業)H21～	H20 財源内訳	事業費	7,880	7,880	7,880	-	A	建設課
						国・県支出金						
						地方債	5,900	5,900	5,900			
						その他						
						一般財源	1,980	1,980	1,980	本市の土砂災害危険箇所の中で、9割が急傾斜地崩壊危険箇所となっています。中でも老朽化により危険と判断された箇所について、市民生活の安全を守るために早急に実施します。		

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費				総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成24年度	平成25年度	平成26年度					
第4項 地域防災の推進	市	継続	防災行政無線設置整備事業	市庁舎、消防本部及び消防北部文書に防災行政無線の親局を設置し、市内各地域へ屋外スピーカー及び個別受信機(当面は消防分団長の世帯のみ)を設置します。 ・屋外スピーカー 49基設置 H23 15基 H24 34基 ・個別受信機 30台設置 H24 30台	H23) H24	事業費		84,310			274,310	東日本大震災の状況を踏まえ、市防災計画の見直しの中で、防災行政無線の設置整備は不可欠です。 防災行政無線の設置整備により、非常時及びその他の情報伝達の手段として、住民広報の効率化、迅速化を図ります。 H23実績 屋外スピーカー15基	A	総務課
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債	83,000						
							その他							
一般財源	1,310													
第4項 地域防災の推進	市	新規	都市防災総合推進事業(復興まちづくり計画策定等)	東日本大震災の地震と津波により、甚大な被害を受けた平潟、大津、磯原地区において、復興まちづくり計画を策定するとともに、円滑に一時避難所等へ安全に避難できるよう、避難所、避難道路、避難階段等の整備を推進します。 ・復興まちづくり計画策定 ・避難路整備、防災公園整備等	H24)	事業費		30,000	300,000	250,000	842,000	壊滅的な状態等なっているまちの住宅再建や産業再生に必要な復興まちづくり計画を早期に策定するとともに、現地再建を望む住民はもとより、観光客など、誰もが迅速かつ円滑に避難ができるよう、高齢者や災害時要援護者の移動にも配慮した避難道路等の整備をします。	A	企画政策課
						財源内訳	国・県支出金	30,000	225,000	187,500				
							地方債							
							その他							
一般財源		75,000	62,500											
第4項 地域防災の推進	市	新規	津波ハザードマップ策定事業	新たな津波浸水想定に対応した避難経路及び一時避難場所の再検証を行い、津波ハザードマップを作成し、市内約17,000世帯へ配布することで、避難に必要な情報を市民に周知し、日常生活への定着化を図ります。	H24)	事業費		10,000			10,000	市民の迅速かつ円滑な避難行動を可能にするため、早急に実施します。	A	企画政策課
						財源内訳	国・県支出金	7,500						
							地方債							
							その他							
一般財源	2,500													
第4項 地域防災の推進	市	新規	避難施設防災井戸整備事業	東日本大震災時、市全域が電気、水道等のライフラインの停止状態に陥り、市民生活に甚大な影響を及ぼしたことに鑑み、避難者等への給水対策として飲料水の備蓄に加え、高台の避難施設へ防災井戸を整備します。 (整備箇所) ・H24 平潟小学校、大津小学校 ・H25 常北中学校、市民体育館、中郷第二小学校	H24) H25	事業費		24,000	36,000		60,000	ライフラインの断絶に対する被災者の不安やストレス等を軽減するため、備蓄飲料水に加え防災井戸を整備する必要があります。 避難施設へ防災井戸を整備することで、避難者及び地域住民への水野安定供給が図られます。	A	企画政策課
						財源内訳	国・県支出金	18,000	27,000					
							地方債							
							その他							
一般財源	6,000	9,000												

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成24年度	平成25年度					平成26年度
第5項 消防・救急の充実	市	継続	消防ポンプ自動車整備事業(消防団)	火災の未然防止と被害の軽減に努め、市民の生命と財産を守るため、地域の消防防災活動を担う消防団の消防ポンプ自動車を更新します。 ・CD-1型 19台 H18:1台 H20~23:8台(各年度2台) H24~33:10台(各年度1台) H24:第4分団4部(S61年購入)	H19) H33	事業費	14,175	15,000	15,000	270,524	地域防災を担う消防団に配備されている消防ポンプ自動車の中には、老朽化が進んでいるものがあり、消火活動に支障をきたす恐れがあります。市民の生命と財産を守る地域防災機能を維持するため、早急に実施します。 H23年度実績 第11分団1部・第13分団CD-1型各1台更新	A	消防
						国・県支出金							
						地方債	13,300	13,500	13,500				
						その他							
						一般財源	875	1,500	1,500				
第5項 消防・救急の充実	市	継続	(常備消防施設整備事業)防火衣整備	市民の生命と財産を守り、消防力の強化を図るため、防護性と活動性に優れた防火衣を整備します。 ・防火衣(セパレートタイプ) 59式 H22:16式 H23:14式 H24:14式 H25:15式	H22) H25	事業費	2,846	3,060		11,388	現在使用している防火衣はコートタイプで上衣だけが防火仕様の装備であり、消防士が安全に消火活動に従事できるように、防護性・活動性の高いセパレートタイプの防火衣を整備して、消防機能の充実を図ります。 H22年度実績 16式 H23年度実績 14式	A	消防
						国・県支出金	2,365	2,365					
						地方債							
						その他							
						一般財源	481	695					
第5項 消防・救急の充実	市	継続	消防救急無線並びに消防指令業務の広域化・共同化	消防救急無線は平成15年の電波関係法改正により、平成28年5月までにデジタル方式に移行しなければならないため、消防救急無線の広域化・共同化及び消防指令業務の共同運用について検討した結果、消防救急無線については、広い無線エリアに対応した強い電波による広域での安定した通信が実現できるため、県内1ブロックによる消防救急無線の共同化の整備及び指令センターの共同運用を進めていきま	H22) H28	事業費	3,882			4,168	大規模災害等における119番通報の受信能力が向上することや、災害等への初動体制の強化と効率的な消防・救急業務体制の確立が図られます。	A	消防
						国・県支出金							
						地方債	2,400						
						その他							
						一般財源	1,482						
第5項 消防・救急の充実	市	継続	消防団詰所トイレ整備事業	各地域に配置されている消防団の詰所の中にはトイレを併設していない箇所もあるため、地域防災を支える消防団の活動環境を整えるため、計画的にトイレを設置します。 ・簡易トイレ 11台 H23:5台 H24:3台 H25:3台	H23) H25	事業費	467	467		1,711	消防団詰所は、各地域の消防団が地域住民の安全を守るための活動拠点となる場所です。地域防災環境の充実と消防団員の活動を支援するため本事業を実施します。 H23年度実績 5台 (足洗・半蔵・西明寺・石岡・平潟)	A	消防
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	467	467					

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)
2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成24年度	平成25年度					平成26年度
第5項 消防・救急の充実	市	新規	消防車両更新事業	消防本部の防災活動の強化を図り、市民の生命、身体及び財産を守るため、計画的に消防車両を更新します。 H24更新 ・本署22号車(S62年購入)	H24) H33	事業費	33,075	100,000	42,000	-	消防本部の車両も老朽化が進んでおり、消火活動に支障をきたす恐れがあります。また、部品の調達なども困難になり、修繕による対応が不可能となることから、消防力の強化を図り、市民の生命、身体及び財産を守り、安心して暮らせるまちづくりを目指すため、更新を実施します。	A	消防
						国・県支出金			8,154				
						地方債	30,800	90,000	24,100				
						その他							
						一般財源	2,275	10,000	9,746				
第5項 消防・救急の充実	市	新規	消防本部移転調査委託事業	消防本部の庁舎は昭和45年に建設されたものであり、老朽化に加え、東日本大震災では庁舎付近まで津波が来襲し、防災活動機能の確保が行えない可能性があります。早急に高台への庁舎移転の必要があるため、移転調査を行います。	H24	事業費	1,000			1,000	市民の安全安心の観点から、消防本部機能の確保が必須であり、耐震性と安全性を兼ね備えた新庁舎の建設が急務であるため実施します。	A	消防
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	1,000						
第6項 防犯体制の充実	市	継続	防犯灯・街路灯整備事業	夜間における犯罪等を防止し、市民生活の安全を確保するため、防犯灯および街路灯を設置します。また、地域が設置する街路灯については設置費、電気料に対し補助金を交付します。 ・防犯灯設置(市設置分) 34灯 ・街路灯設置 20灯	H20)	事業費	11,502	11,502	11,502	-	夜間における犯罪等を未然に防止し、市民が安心して暮らせるまちづくりを実現するため引き続き実施します。 H23年度実績 防犯灯設置 39灯 街路灯設置 4灯 街路灯電気料補助 268団体2,377灯	A	総務課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	11,502	11,502	11,502				

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成24年度	平成25年度					平成26年度
第1項 農業の 振興	県	継続	基幹農道整備事業[中郷地区農免道路 2期地区] (県事業負担金)	農村環境の改善、営農活動の効率化を図るため、中郷町の松井地区、粟野地区、日棚地区の3地区を結ぶ幹線農道を新設整備します。 ・2期地区 延長1,610m 全幅員7.0m	H11) H25	事業費	22,223	10,377		321,174	本路線は農村環境の改善を図る目的で農林漁業用揮発油税財源身替農道整備事業により実施している事業であり、引き続き現在の第2期工事を進め、早期完成を目指します。 H23年度末事業進捗率 80% H25完了予定	A	農林水産課
						国・県支出金							
						地方債	20,000	9,300					
						その他							
						一般財源	2,223	1,077					
第1項 農業の 振興	市	継続	農業者団体等支援事業(水田農業)	米の需給調整の推進、地域水田農業ビジョンの実現に向け、飼料米・稲発効粗飼料用稲(WCS)等の新たな転作物を生産しての耕畜連携による循環型農業の確立を目指す農家を含めた米の生産調整協力者に対し、助成を行います。	S46)	事業費	51,165	51,165	51,165	-	米の価格の安定と自給率の向上を図りながら、地域の水田農業ビジョンを実現していくため、継続して実施します。 H23年度目標達成率 92.6% H24年度目標 ・実施数量 3,483t ・面積換算 712ha	A	農林水産課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	51,165	51,165					
第1項 農業の 振興	市	継続	県単かんがい排水整備事業	農用地の機能向上、営農の維持管理の軽減化等を図るため、用排水路の未整備地域や、流路の荒廃が進み、水路機能に支障をきたしているかんがい排水路について、改良工事を行います。 ・排水路 2地区 延長760m	H21)	事業費	10,100	21,400	21,400	-	かんがい排水路を整備することにより、水路機能の回復、水田環境の保持等の効果が得られます。緊急性、地元要望等を考慮し、継続して実施します。 H23年度実施状況 総延長 1,280m	A	農林水産課
						国・県支出金	4,750	9,975	9,975				
						地方債	3,500	7,460	7,460				
						その他	500	1,050	1,050				
						一般財源	1,350	2,915					
第1項 農業の 振興	市	継続	中山間地域等直接支払事業	農業生産条件の不利な急傾斜地域において、耕作放棄地の発生を防止し、また、水田の持つ多面的機能を保持していくため、5年以上継続して農業生産活動を行う農業者に対し、助成を行います。 ・急傾斜田 16,800円/1,000㎡ ・緩傾斜田 6,400円/1,000㎡	H22) H26	事業費	2,285	2,285	2,285	-	平地に比べて農業生産が不利な中山間地域における安定した営農活動を支援するため、引き続き実施します。 H24年度目標 内野地区 94,003㎡ 小木板谷地区 108,539㎡	A	農林水産課
						国・県支出金	1,618	1,618	1,618				
						地方債							
						その他							
						一般財源	667	667					

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成24年度	平成25年度					平成26年度	
第1項 農業の 振興	市	継続	中山間地域農業観光 連携支援事業 【緊急雇用創出事業】 (一部)	農業の振興と、中山間地域の活性化を図るため、農業、漁業、観光が連携した新たなビジネスを創出します。また、田舎ぐらしのビジネス化に向けて、地域全体をコーディネートする事業に対し助成を行い、その活動を支援します。 *右の平成24年度事業費のうち5,445千円が緊急雇用創出事業	H20	事業費			-	中山間地域における従来の農林業に加え、漁業、観光と連携したイベントの実施や田舎ぐらし体験等を通じて都市住民との交流の場を増やし、中山間地域の活性化を図ります。	A	農林水産課		
						財源内訳	国・県支出金	5,445						
							地方債							
							その他							
							一般財源	650					650	650
第1項 農業の 振興	市	継続	農業経営体質強化対策事業(認定農業者借入金利子助成)	農業経営基盤強化促進法に基づき、効率的で安定した農業経営を図るため、営農支援のための融資を借り入れた認定農業者に対し、借入資金に対する利子の助成を行います。	H15	事業費			-	農業経営は収益性の低さと、自然条件による不安定さから民間資金での対応が難しい現状であるため、農業従事者の負担を軽減し、農業の振興に繋げるため、引き続き助成を行い、営農活動を支援します。 H23年度助成件数 15件	A	農林水産課		
						財源内訳	国・県支出金	1,233					1,233	1,233
							地方債							
							その他							
							一般財源	1,234					1,234	1,234
第1項 農業の 振興	県	継続	一般農道整備事業[関南4期地区] (県事業負担金)	農業生産基盤の充実強化、営農の合理化、農村環境の向上を図るため、関本・関南方面から磯原方面を結ぶ農道を新設整備します。 ・関南IV期地区 延長1,500m 全幅員6.0m	H元 H25	事業費			548,200	本路線は農村環境の充実や農業振興の目的はもちろんのこと、市の北部地域と中心部を結ぶ路線として生活に密着した幹線道路としての機能も期待されていることから、引き続き実施し早期の完成を目指します。 H23年度末事業進捗率 96%	A	農林水産課		
						財源内訳	国・県支出金						463	
							地方債	4,900					400	
							その他							
							一般財源	600					63	
第1項 農業の 振興	市	継続	農地・水・環境保全向上対策事業	農地や農業用水などの貴重な資源の良好な保全と環境の向上を図るため、集落や土地改良区などのまとまり(農家と農家以外の地域住民や自治会、PTAを含めた参加組織)によって実施する地域ぐるみの営農活動や共同作業(水路や農道の補修、草刈、生き物調査等)に対し、助成金を交付し、その活動を支援します。	H19 H28	事業費			6,202	農地や農業用水等の資源や環境は住民共有の財産であり、これらの資源を次の世代に良好な状態で継承していくため、引き続き助成を行い活動を支援します。 H23年度実績 3地区 72.37 ha (富士ヶ丘、小野矢指、石岡)	A	農林水産課		
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	794					638	592

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成24年度	平成25年度					平成26年度	
第1項 農業の 振興	市	継続	県単農道整備事業	農耕車両の円滑な通行や、農作業の軽減・効率化、農村環境の向上を図るため、未舗装農道や整備の必要な農道について、改良工事を行います。	H21 }	事業費		9,700	9,700	—	大型の機械や農耕車両の円滑な通行を可能とするために農道の整備は必要な事業であり、引き続き実施することにより営農活動や農村環境の向上を目指します。 H23年度実施状況 総延長 785m	A	農林水産課	
						財源内訳	国・県支出金	4,512	4,512					
						地方債	3,740	3,740						
						その他								
一般財源	1,448	1,448												
第1項 農業の 振興	県	継続	県営土地改良事業調査 (県事業負担金)	慢性的な下桜井川の水害対策と、エリア内の農道及び用排水路の整備を目的に、土地改良事業の採択に向けて、調査に着手します。 ・事業計画 下桜井川整備 延長1,300m 農道・用排水路整備 39.5ha	H22 } H25	事業費	1,749	560		3,759	営農活動の向上のためには、水害のない良好な農地が必要です。このため、効率良く効果的に整備事業を推進できるよう、土地改良事業調査を実施します。	A	農林水産課	
						財源内訳	国・県支出金							
						地方債								
						その他								
一般財源	1,749	560												
第1項 農業の 振興	市	新規	環境保全型農業直接支払事業	環境にやさしい営農活動を推進し、安全で安心な農産物の生産を目指すため、化学肥料や化学農薬を減らした栽培方法に加え、冬季湛水等地域での環境保全活動に取り組む農業者に対し助成を行い、その活動を支援します。	H24 }	事業費	280	280	280	—	地球規模での環境問題や食品の安全に対する問題が顕在化する中で、安全な農作物を提供していく責任を担い、今後の農業を発展させるためには、栽培方法や農村環境の見直し、環境に配慮した営農を実践していくことが重要であるため、当事業を推進します。	A	農林水産課	
						財源内訳	国・県支出金	140	140					140
						地方債								
						その他								
一般財源	140	140	140											
第1項 農業の 振興	市	新規	稲発酵粗飼料等栽培支援業務委託 【緊急雇用創出事業】	WCS(稲発酵粗飼料)の栽培にかかる支援、需要量調査、現地確認調査を行います。	H24	事業費	1,980			1,980	WSC(稲発酵粗飼料)の栽培支援者を雇用し、良質なWCSの栽培技術の指導を行い、作付面積の拡大と栽培技術の向上を図ってまいります。	A	農林水産課	
						財源内訳	国・県支出金	1,980						
						地方債								
						その他								
一般財源														

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成24年度	平成25年度				
第1項 農業の 振興	市	新規	農業者戸別所得補償 制度推進事務費補助 金	農業経営の改善、自給率の向上を目指 すため、生産の振興、米の需給調整の推 進等を図り、農地の利用集積、耕作放棄地 の再利用、担い手育成・確保に取り組みま す。	H24 財 源 内 訳	事業費	4,812	4,812	4,812	-	A	農 林 水 産 課
						国・県支出金	4,812	4,812	4,812			
						地方債						
						その他						
						一般財源						
第1項 農業の 振興	市	新規	農業用施設災害復旧 事業	東日本大震災において被災した農業用 施設(用排水路、ため池、農道等)を復旧し て施設の機能回復を図ります。 また、小規模な農業用施設の復旧を地域 で協力し、自ら行いたいという方々に復旧 資材(土留鋼板、U字溝、採石、生コン、山 砂等)の支給を行います。 ・工事費 25,000 ・原材料費 3,500 ※その他、緊急雇用創出事業の活用によ るアルバイト賃金等1,655については別掲	H24 財 源 内 訳	事業費	81,500			81,500	A	農 林 水 産 課
						国・県支出金						
						地方債	60,000					
						その他						
						一般財源	21,500					
第1項 農業の 振興	市	新規	新規就農総合支援事 業給付金事業	「人・農地プラン」に位置づけられた新規 就農者に対し、年間150万円、最長5年間 の給付を行い、新規就農者を支援します。	H24 財 源 内 訳 H29	事業費	3,000	6,000	6,000	30,000	A	農 林 水 産 課
						国・県支出金	3,000	6,000	6,000			
						地方債						
						その他						
						一般財源						
第1項 農業の 振興	市	新規	地域農業経営再開復 興支援事業	被災地域における農業経営再開マス タープランを作成するための取組及び被災 農地の集積等に必要な取組を支援し、営 農研修の費用を助成します。	H24 財 源 内 訳	事業費	1,514			1,514	A	農 林 水 産 課
						国・県支出金	1,514					
						地方債						
						その他						
						一般財源						

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成24年度	平成25年度					平成26年度	
第1項 農業の振興	市	新規	農業用水路改修事業 【通学路緊急整備事業】	通学路緊急合同点検の結果、改善を要すると指摘された中妻小学校区の幅1.30mのオープン水路を、幅0.80mの蓋付U字溝に改修し、歩行帯を確保します。	H24	事業費	4,000			4,000	平成24年4月以降、登下校中の児童等の列に自動車が入り込み、死傷者が多数発生する事故が相次いでいる状況を踏まえ、通学路緊急合同点検を実施し、改善を要すると指摘された農業用水路を改修して、児童及び生徒等の通行の安全を図ります。	A	農林水産課	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	4,000						
第2項 林業の振興	市	継続	森林機能緊急回復整備事業(整備、作業道開設、推進指導)	森林の持つ公益的機能の回復や山地災害発生防止、地球温暖化防止対策を図るため、緊急に間伐を行う必要がある荒廃した山林を対象に間伐を実施するとともに、間伐作業を実施するために必要な作業道の開設、間伐推進のための指導を実施します。	H20) H24	事業費	26,920			141,201	本県の豊かな自然環境を守るために、平成20年4月から森林湖沼環境税が導入されました。本市においても、この財源を有効に活用し、県北地域山林の自然環境を保全していくため、間伐など森林保全に関する施策を実施します。	A	農林水産課	
						財源内訳	国・県支出金	26,900						
							地方債							
							その他							
							一般財源	20						
第2項 林業の振興	市	継続	木工教室事業	地元の間伐材を有効利用した親子参加での木工教室を開催し、「でき杉君」(学習机)の製作を通して親子の絆を深め、木と触れ合うことで森林の持つ公益的機能を学習する機会を設けます。 また、市内小中学校へ20台を整備します。 H24年度参加者見込:150人	H22)	事業費	2,100	1,680	1,680	-	自然を育む森林の豊かな機能を保持するためには、間伐等の計画的な整備が必要とされます。森林を保つことの必要性を学ぶ機会として、この間伐材を有効利用した木工教室を開催し、木と親子との触れ合いの場を提供する本事業を継続して実施します。 H22年度参加者数:160人	A	農林水産課	
						財源内訳	国・県支出金	1,470	1,176					1,176
							地方債							
							その他							
							一般財源	630	504					504
第2項 林業の振興	市	新規	有害鳥獣被害防止対策補助金	森林の荒廃により、野生に生息する動物が人里まで餌を求めて出没するようになり、農作物等への被害が顕著となってきたことを受け、これまでは狩猟者が食用にイノシシなどの狩猟を行うことで増加を抑制してきましたが、原発事故により食用に供することができなくなったため、解体処理費用として1頭当たり1万円の補助金を交付し、被害防止を図ります。	H24)	事業費	2,000	2,000	2,000	-	放射能汚染により食用としての狩猟が行われないことで急増しているイノシシによる農作物被害に対し、早急に実施します。	A	農林水産課	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	2,000	2,000					2,000

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成24年度	平成25年度					平成26年度
第3項 水産業の振興	県	継続	国補広域漁港整備事業 (県事業負担金)	東日本大震災によって甚大な被害を受けた大津漁港及び平潟漁港について、被災前の機能を復活させる整備事業を行います。 (漁港機能高度化施設整備事業) 国1次補正:漁港施設用地復旧 (拠点漁港等復興対策) 国3次補正:重要な防波堤、岸壁の耐震化	H14 }	事業費	17,835	27,000	18,000	-	震災後の復旧・復興と、漁業活動の安全性の確保を図るためには、防波堤や漁港道路、護岸等の整備が必要なため、本市漁業の拠点である両漁港の整備を引き続き実施します。 H23年度 負担金101,998は全額H24年度へ繰越	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債	14,700	24,300	16,200				
						1,500							
						一般財源	1,635	2,700	1,800				
第3項 水産業の振興	県	継続	漁港施設整備事業 (県事業負担金)	漁港機能の増進と施設の安全性を確保するため、市内二か所の漁港の補修整備を実施します。 (大津港) 側溝清掃、船揚場補修、不法投棄ゴミ処分等 (平潟港) 立入防止柵設置	H14 }	事業費	5,775	5,775	5,775	-	本市水産業の生産基盤、流通の拠点として、漁港機能の拡大と安全性を確保するため、国補広域漁港整備事業を補完する事業として、引き続き本事業を実施し、両漁港の機能の充実を図ります。 H23年度 負担金1,322のうち861はH24年度へ繰越	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						577	577	577					
						一般財源	5,198	5,198	5,198				
第3項 水産業の振興	市	継続	水産業信用保証料補給事業	漁業者の安定した生活基盤を支援するため、中小漁業者等に対する貸付についての保証債務に際し、市が2分の1の保証料を助成します。	H23 }	事業費	1,570	1,570	1,570	-	天候や経済情勢に左右されやすい漁業者の生活基盤を支え、本市水産業の振興を支援するため本事業を実施します。 H23年度実績 84,702円	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	1,570	1,570	1,570				
第3項 水産業の振興	市	継続	漁業共済加入漁業者掛金助成事業	国の資源管理・漁業所得補償対策における制度に加入した漁業者の漁業共済掛金の一部を助成し、今年度から本格的始動となる漁業所得補償制度の活用を図ります。	H23 }	事業費	1,500	1,500	1,500	-	漁業者が将来にわたって持続的に漁業経営を維持していくためには、適切な資源管理と漁業経営の安定を実現していくことが必要です。国の制度を活用して資源の適正な確保を目指して本事業を実施します。 H23年度実績 773,437円	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	1,500	1,500	1,500				

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成24年度	平成25年度					平成26年度
第3項 水産業の振興	市	継続	漁船燃費向上支援事業	漁船の燃費消費量削減の取り組みを促進するため、船底の清掃等に必要な船体の上下架に要する経費に対し助成を行います。	H23 }	事業費	500	500	500	-	船底に貝類や水アカ等の付着があると海水との摩擦が生じ燃費が悪くなることから、船底の清掃を奨励し、清掃を行う際の船体上下架に係る費用を助成して、漁業経営における燃料費の削減を目指します。 H23年度実績 105,905円	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	500	500	500				
第3項 水産業の振興	市	継続	水産加工物新商品開発支援事業	消費者が求める水産加工品を提供するため、新商品開発に取り組む水産加工組合員に対してその開発費等の助成を行います。	H23 }	事業費	400	400	400	-	消費者の食のニーズの多様化が進む昨今において、本市の特産品を提供することはもとより、新たな商品を開発しより豊富な種類の製品を提供することが求められています。新商品開発への取り組みに助成を行い、より消費者のニーズに合った加工品作りの推進を図ります。 H23年度実績 400,000円	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	400	400	400				
第3項 水産業の振興	市	継続	東北地方太平洋沖地震漁業対策資金利子助成補助金事業	東北地方太平洋沖地震により休業等の被害を受けた漁業者の緊急支援対策として創設した東北地方太平洋沖地震緊急漁業等対策資金の天津・平潟料漁業協同組合所属の漁業者への貸し付けに対し、利子の一部を助成します。	H23 }	事業費	569	500	400	-	東日本大震災の被害漁業者の当面の生活維持を図るための支援が求められており、県と市において茨城県信用漁業協同組合連合会が緊急漁業対策資金として貸し付けた資金に対して、被害漁業者の更なる負担軽減のために実施します。	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	569	500	400				
第3項 水産業の振興	市	継続	東北地方太平洋沖地震漁業経営対策資金利子助成補助金事業	東北地方太平洋沖地震により被災した漁業者が必要とする資金を円滑に融通し、漁船漁具復旧及び経営安定を図るべく創設した漁業経営対策資金の貸付利子の一部を助成します。	H23 }	事業費	1,997	1,800	1,400	-	東日本大震災の被害漁業者が早期に操業を再開できる環境を整えるために、茨城県信用漁業協同組合連合会が融通する漁業経営対策資金に対して、被害経営の安定を図るため、県と市に置いて利子助成を行います。	A	農林水産課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	1,997	1,800	1,400				

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成24年度	平成25年度					平成26年度
第3項 水産業の振興	市	新規	北茨城市水産業復興委員会補助事業	東京電力福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故によって、操業の自粛、鮮魚及び水産加工品の出荷制限が続く中で、安全安心を確保するため、非破壊型放射能測定器の運用実験を行い、測定した魚にQRコード付タグを取り付け、市場卸価格の動向を検証する作業を行います。	H24 財源内訳 H26	事業費	2,000	1,000	1,000	4,000	水産品の安全安心を確保し、新たにブランド化に努めることにより、当市水産業の復旧・復興を図ります。	A	農林水産課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	2,000	1,000	1,000							
第3項 水産業の振興	市	新規	漁業歴史資料館災害復旧事業	東日本大震災により大規模な被害を受け、閉館を余儀なくされている漁業歴史資料館「よう・そろー」の建物を復旧し、館内展示物等を新たに設置します。	H24 財源内訳 H24	事業費	191,813			191,813	北茨城市の中心的観光施設である漁業歴史資料館を復旧、館内展示物の充実を図ることにより、来館者の増加を図り、水産業並びに観光の復興に努めます。	A	農林水産課
						国・県支出金	62,946						
						地方債	112,500						
						その他							
			一般財源	16,367									
第4項 工業の振興	市	継続	高萩・北茨城広域工業用水道事業(補助金)	市の活力を支える工業の振興を図るため、高萩・北茨城広域工業用水道企業団に助成(補助金)を行い、工業用水道供給の安定化に努めます。	S59 財源内訳 H32	事業費	60,101	53,157	41,149	-	高萩・北茨城広域工業用水は、本市と高萩市が企業誘致による新たな市勢振興策のために確保した水源です。引き続き助成(補助)することにより、企業の新規立地、生産活動の拡大、新たな雇用の創出を図ります。 H23年度実績 給水企業数 12社 契約給水量 5,590m ³ /日	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	60,101	53,157	41,149							
第4項 工業の振興	市	継続	高萩・北茨城広域工業用水道事業(出資金)	市の活力を支える工業の振興を図るため、高萩・北茨城広域工業用水道企業団に助成(出資金)を行い、工業用水道供給の安定化に努めます。	H8 財源内訳 H45	事業費	79,884	79,308	76,854	-	高萩・北茨城広域工業用水は、本市と高萩市が企業誘致による新たな市勢振興策のために確保した水源です。引き続き助成(補助)することにより、企業の新規立地、生産活動の拡大、新たな雇用の創出を図ります。 H23年度実績 給水企業数 12社 契約給水量 5,590m ³ /日	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	79,884	79,308	76,854							

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成24年度	平成25年度					平成26年度
第4項 工業の 振興	市	継続	企業誘致奨励金	市内の工業団地へ新設および増設をした企業に対し、固定資産税額相当分の奨励金を交付することにより、優良企業の誘致と既存企業の設備投資の促進を図るとともに、工業振興と雇用の拡大を図ります。	H17 }	事業費	69,413	83,410	96,037	-	企業誘致のための方策として、また企業の進出により地域経済の活性化、地元雇用の拡大につなげていくため、引き続き実施します。 H23年度実績 3社 H24年度予定 3社	A	商工観光課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						一般財源	69,413	83,410	96,037				
第4項 工業の 振興	市	継続	企業誘致対策事業(中郷団地土地購入)	中郷地区工業団地への企業誘致のため、また貸付用地として土地の有効利用を図る目的で、中郷団地の土地(AK-1区画)を取得します。 中郷工業団地AK-1区画 13274.52㎡	H19 } H29	事業費	6,194	6,106	6,020	65,160	企業誘致のための方策として、また企業の進出により地域経済の活性化、地元雇用の拡大につなげていくため、引き続き実施します。	A	商工観光課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	6,194	6,106	6,020				
						一般財源							
第5項 商業の 振興	市	継続	住宅リフォーム(東日本大震災による特例修繕)資金助成補助金	東日本大震災により家屋等が被害を受けながらも、救済制度がない被災者を対象に住宅リフォーム資金の助成を行います。	H23 } H24	事業費	48,000			135,095	被災住宅の修繕により、市民の安心と安全が確保され、施工業者の活性化にも結びついたため、引き続き実施します。 H23申請件数(6月～) 1,144件	A	商工観光課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
						一般財源	48,000						
第5項 商業の 振興	市	新規	地域復興総合支援プログラム事業【緊急雇用創出事業】	東日本大震災や風評被害により衰退している市内の商工業に対して、人材育成研修、婚活サポート、行商サービス、アンテナショップ開設、未就職者・離職者支援などの事業を行います。	H24	事業費	29,400			29,400	多方面からの事業を行うことにより、北茨城市を中心とした商工業者の育成支援・地域振興・地域復興を図ります。	A	商工観光課
						財源内訳							
						国・県支出金	29,400						
						地方債							
						その他							
						一般財源							

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成24年度	平成25年度					平成26年度
第6項 観光の 振興	市	継続	観光パンフレット作成	観光による集客の向上を目指し、観光PRの推進を図るため、観光協会との共同により本市の観光パンフレット等を作成します。	H21 }	事業費	425	425	425	—	恵まれた自然環境と歴史的・文化的遺産の活用を図りながら、観光地として本市をPRし、市の持つ魅力を広域に発信していくために必要な事業なので、引き続き実施します。	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	425	425	425							
第6項 観光の 振興	市	継続	雨情の里港まつり事業	地場産業の活性化と広域的な地域の交流を図り、本市を市内外にPRする一大イベントとして、大津漁港を会場に「雨情の里港まつり」を開催します。	H元 }	事業費	6,993	6,993	6,993	—	毎年10万人以上の来場者があり、市民や近隣住民からも期待されているイベントです。H23年度は震災の影響により規模を縮小しての開催となりましたが、今後も引き続き実施し、本市の地場製品の販売などを行い、地域産業の振興につなげます。 H23年度実施 11月6日 H24年度 11月第1日曜日開催予定	A	商工観光課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他	6,993	6,993	6,993				
			一般財源										
第6項 観光の 振興	市	継続	北茨城市ブルー・ツーリズム推進事業	地域活力の創造を目的に本市の新たな地域産業であるブルー・ツーリズムの推進を図るため、都市住民の受入体制やブルー・ツーリズム推進のための各種事業に対し補助金を交付し、その活動を支援します。	H14 }	事業費	200	200	200	—	市の新たな産業の振興策として、都市住民と漁村との交流活動を軌道に乗せるためには、市の助成が必要であり、引き続き実施します。 H14 大津地区推進協議会設立 H15 平潟地区 〃 H16 農山漁村促進交流特区認定(海と山を一本化した総合的なツーリズムの展開を図っています)	—	農林水産課
						国・県支出金							
						地方債							
						その他							
			一般財源	200	200	200							
第6項 観光の 振興	市	継続	北茨城市ブルー・ツーリズム推進支援委託業務【緊急雇用創出事業】	東日本大震災の大津波によって被災した交流事業の拠点施設を復旧することにより、漁港施設等の復旧を見据えて、交流事業を促進します。	H23 }	事業費	2,616	2,616	2,616	—	都市と漁村の交流を促進させ、地場産業の振興と新たな産業の創造、沿岸地域の活性化を推進するため、山間部の振興を目指すグリーンツーリズム推進事業と連携を図ります。	A	農林水産課
						国・県支出金	2,616						
						地方債							
						その他							
			一般財源		2,616	2,616							

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成24年度	平成25年度					平成26年度
第6項 観光の 振興	市	新規	茜平総合交流施設建物修繕	平成12年度に開館した施設建物等について、指定管理受託者と年次協議を行い、施設の維持と環境向上を図ります。 ・2号ろ過機(活性炭ろ過機)修繕 ・宿泊棟給湯設備入れ替え ・2F和洋室トイレウォシュレット化工事 ・大浴場脱衣所空調設備修繕 ・給水ポンプ交換工事	H24	事業費	7,090			7,090	A	農林水産課	
						財源内訳	国・県支出金						
							地方債						
							その他						
							一般財源	7,090					
第6項 観光の 振興	市	新規	筑波銀行・JTB協賛事業(地域復興支援プロジェクト)	市、市観光協会、つくば銀行、JTBの4者により、観光復興に向けた取り組み(るるぶ北茨城版の作成・ノルディックツアーの企画等)を行います。	H24	事業費	4,500			-	A	商工観光課	
						財源内訳	国・県支出金						
							地方債						
							その他						
							一般財源	4,500					
第6項 観光の 振興	市	新規	観光振興計画策定事業【緊急雇用創出事業】	観光施策を計画的・戦略的に推進するため、観光振興計画を策定します。	H24	事業費	9,660			9,660	A	商工観光課	
						財源内訳	国・県支出金	9,660					
							地方債						
							その他						
							一般財源						
第6項 観光の 振興	市	継続	主水屋敷再生事業	歴史的・文化的価値の高い主水屋敷の今後の利活用等について方向付けを行います。	H22 、 H24	事業費	500			961	A	商工観光課	
						財源内訳	国・県支出金						
							地方債						
							その他						
							一般財源	500					

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成24年度	平成25年度				
第6項 観光の 振興	市	新規	映画「天心」を支援する 会補助金	市商工会を事務局とする映画「天心」を 支援する会が行うロケセットの設置、製作 支援(炊き出し、交通整備、エキストラ募集 等)に対し補助金を支出し、地域の活性化 ・観光誘客の促進を図ります。	H24	事業費	20,000	1,000	21,000	製作支援を通して、自然景観、歴史、温泉、山海の幸など豊富な観光資源を有する北茨城市の魅力を全国的に広く発信し、地域の活性化・観光誘客の促進を図ります。	A	商工 観光課
						財 源 内 訳	国・県支出金					
					地方債							
					その他							
H25	一般財源	20,000	1,000									

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

2節 労働環境の向上と消費者行政の推進

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成24年度	平成25年度					平成26年度
第1項 労働環境の向上	市	継続	重点分野雇用創造事業	被災者を含め、震災等の影響による失業者について、雇用の場を確保し、生活の安定を図るとともに、地域ニーズに応じた人材を育成し、雇用に結び付けます。 ・新規雇用枠 50人	H22) H25	事業費	150,000	60,000		522,953	短期の就業機会を創出するだけでなく、継続的な雇用に結び付けるためには、地域にニーズに応じた人材を育成する必要があるため、引き続き事業を実施します。 H22年度実績:延48人雇用 うち23人が継続雇用 H23年度実績:延40人雇用 うち20人が継続雇用見込み	A	企画政策課
						国・県支出金	150,000						
						地方債							
						その他							
						一般財源		60,000					
第1項 労働環境の向上	市	継続	緊急雇用創出事業	現下の雇用失業情勢に鑑み、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する等の事業を実施し、生活の安定を図ります。 *右の事業費以外に86人の雇用を創出(17事業、175,339千円については別掲。)	H21) H24	事業費	60,881			191,501 *上記以外に別掲の総事業費237,965あり	次の雇用までの短期の雇用機会を創出する事業や、資格取得及び実務経験を積むことによる人材育成等の事業であり、必要性が高いため、引き続き事業を実施します。 《雇用創出数》 H21~22年度実績:計100人 H23年度実績 :計114人 H24年度予定 :計 31人	A	企画政策課
						国・県支出金	60,881						
						地方債							
						その他							
						一般財源							

5 平成24年度～26年度 第4次北茨城市総合計画実施計画各論

東日本大震災関連経費【再掲】

東日本大震災関連経費【再掲】

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

1節 健康・医療の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成24年度	平成25年度					平成26年度	
第1項 健康づくりの推進	市	新規	被災地健康支援事業	平成23年3月11日に発生した東日本大震災の被災地において、仮設住宅等に居住する被災者に対して必要となる健康支援に関する取り組みを推進することを目的に、看護師等による個別家庭訪問・健康相談を実施します。	H24	事業費	1,005			1,005	単発及び継続の訪問支援を実施し、東日本大震災後のストレスの軽減及び健康指導等の支援を図ります。	A	保健センター	
						財源内訳	国・県支出金	1,003						
						地方債								
						その他								
						一般財源	2							

2章 いのち輝く ぬくもりのあるまち(健康・医療・福祉)

2節 地域福祉の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成24年度	平成25年度					平成26年度	
第1項 地域福祉の充実	市	継続	東日本大震災被災者支援事業	東日本大震災の被災者に対し、生活の安定と福祉の増進を図ることを目的として、被害程度に応じて災害見舞金または弔慰金を支給します。 また、被災者の生活再建支援のため、平成29年度まで災害援護資金の貸し付けを行います。	H23	事業費	29,880	6,150	4,200	-	被災者の福祉の増進のため実施します。	A	社会福祉課	
						財源内訳	国・県支出金							
						地方債	26,300	5,900	4,200					
						その他								
						一般財源	3,580	250						

東日本大震災関連経費【再掲】

3章 文化が香る はつらっ学びのまち(教育・文化)

1節 学校教育等の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成24年度	平成25年度				
第2項 義務教育の充実	市	新規	東日本大震災関連小中学校災害復旧工事	東日本大震災による被害の中で、国庫補助に採択されなかった災害復旧工事を行います。	H24	事業費	7,500			7,500		教育総務課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債	7,500					
						その他						
一般財源												
第2項 義務教育の充実	市	新規	太陽光発電システム設置事業	地域の緊急避難所である市立学校において、住民の誘導・受入や情報収集など、施設の維持機能に必要な最低限の電力を確保するため、中郷第二小学校と精華小学校に太陽光発電システムを設置します。	H24	事業費	68,000			68,000		教育総務課
						財源内訳						
						国・県支出金	67,000					
						地方債						
						その他						
一般財源	1,000											

東日本大震災関連経費【再掲】

3章 文化が香る はつらつ学びのまち(教育・文化)

2節 生涯学習社会の構築

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成24年度	平成25年度					平成26年度
第2項 スポーツ・レクリエーションの振興	市	新規	市民体育館災害復旧事業	東日本大震災以降、度重なる本震・余震の発生により、市民体育館裏(西側)の擁壁ブロックに発生したクラックを復旧します。	H24) H24	事業費	12,161			12,161	復旧工事を実施することにより、常に良好な状態において施設を管理し、利用者の安全を確保します。	A	生涯学習課
						財源内訳							
						国・県支出金							
						地方債	12,100						
						その他							
						一般財源	61						
第2項 スポーツ・レクリエーションの振興	市	新規	石岡スポーツ広場除染事業	東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能漏れによる汚染を除去する等の方針を示した北茨城市除染計画に基づき、石岡スポーツ広場の表土剥離、表土掘削等の除染を実施します。	H24	事業費	23,006			23,006	北茨城市除染計画に基づき公共施設の除染を実施することにより、利用者の不安を取り除き、安心して利用できる施設を維持します。	A	生涯学習課
						財源内訳							
						国・県支出金	23,005						
						地方債							
						その他							
						一般財源	1						
第3項 文化・芸術の振興	市	新規	ウォルト・ディズニー企画展	世界中の幅広い世代から愛されるウォルト・ディズニーの生誕110周年を記念し、茨城県天心記念五浦美術館において県と合同で企画展を開催します。	H24	事業費	30,000			30,000	震災からの復興を目指す本市に、ウォルト・ディズニーの「夢と希望」のメッセージを届け、また、企画展を通して本市の地元物産・観光をアピールするために実施します。	A	生涯学習課
						財源内訳							
						国・県支出金	6,700						
						地方債							
						その他							
						一般財源	23,300						

東日本大震災関連経費【再掲】

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

1節 土地利用

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成24年度	平成25年度					平成26年度	
第2項 都市計画の推進	市	新規	都市計画基本図修正業務 【緊急雇用創出事業】	平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により、1000棟を超える家屋が解体され、都市計画図と現況が大きく異なるため、都市計画図の修正を図ります。	H24	事業費	4,200			4,200	土地利用を進める上で都市計画図の活用は不可欠であるため、現況を反映した都市計画図を作成し、都市政策の企画立案及び都市計画の運用に活用し、また一般にも現況に合致した都市計画図を販売します。	A	都市計画課	
						財源内訳	国・県支出金	4,200						
						地方債								
						その他								
						一般財源								
第4項 地籍調査の推進	市	継続	地籍調査成果復旧事業	東日本大震災により大規模な地殻変動が生じたことに伴い、測量の基準となる三角点等の変異が確認され、これまでの測量成果が全て仕様不可能となったため、地籍調査完了地区の基準点及び筆界点を改測し、測量成果の復旧を行います。 H24年度 筆界点改測 (関南町神岡上、神岡下の一部、磯原町磯原の一部、中郷町足洗の一部)	H23) H25	事業費	56,500	278,380		530,880	土地の所在、所有、利用関係を明らかにして地籍の明確化を推進することにより、土地取引の円滑化、境界に関する紛争の防止及び公共事業の期間の短縮化が促進でき、また災害による被災地の早期復旧、課税の公平性が図られます。	A	地籍調査課	
						財源内訳	国・県支出金	42,075	208,785					
						地方債								
						その他								
						一般財源	14,425	69,595						

東日本大震災関連経費【再掲】

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成24年度	平成25年度				
第1項 道路交通ネットワークの整備	市	継続	公共土木施設災害復旧事業	平成23年3月11日東北地方太平洋沖地震により発生したインフラの災害復旧を行います。	H23 財源内訳 H25	事業費	101,500	25,000		450,500	A	建設課
						国・県支出金						
						地方債	101,500					
						その他						
				一般財源		25,000						
第2項 公園・緑地の整備	市	継続	公園表土除去事業	平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響により損傷を受けた福島第1原子力発電所から大量の放射性物質が放出され、公園の表土に蓄積しています。公園の表土を除去し、地表より0.5mの高さの空間放射線量を0.22 μ SV以下にします。 ◆実施予定公園 25箇所 A=22,279 m^2	H23 財源内訳 H24	事業費	18,715			37,827	A	都市計画課
						国・県支出金						
						地方債	18,700					
						その他						
				一般財源	15							
第4項 住宅	市	継続	東日本大震災被災者住宅対策事業【緊急雇用創出事業】(一部)	震災により被災者が入居している仮設住宅で、災害救助法の応急仮設住宅の対象となる民間賃貸住宅借りに係る費用等を確保します。 *右の平成24年度事業費のうち1,871千円が緊急雇用創出事業(人事課計上の社会保険料216千円含む)	H23 財源内訳 H24	事業費	133,496			211,638	A	建設課
						国・県支出金	131,496					
						地方債						
						その他						
				一般財源	2,000							

東日本大震災関連経費【再掲】

4章 暮らしに安心 幸せを感じるまち(都市基盤)

2節 都市基盤の充実

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成24年度	平成25年度					平成26年度
第4項 住宅	市	新規	被災住宅復興支援利子補給事業	平成23年3月11日に発生した東日本大震災により被害を受けた者又はその親族に対し、被災住宅又は被災宅地の復興のために必要な資金の借入れについて補助金を交付します。	H23) H31	事業費	2,475	2,475	2,475	17,325	既存制度による被災住宅支援については、全壊・大規模半壊に係る支援が主なものとなっており、半壊・一部損壊の住宅被害が多い本市においては、支援が不十分な状況にあります。被災者が金融機関等からの借入金を利用して住宅の補修等を行う場合に利子額を補助することで、負担の軽減を図ります。	A	都市計画課
						国・県支出金	2,475	2,475	2,475				
						地方債							
						その他							
						一般財源							
第4項 住宅	市	新規	防災集団移転計画策定事業	東日本大震災による人的被害を受け、市民の生命及び財産を保護するため、防災集団移転促進事業の実現に向け、防災集団移転計画を策定します。 (対象地区) ・平潟地区 A=約4.8ha、N=約69世帯 ・大津地区 A=約1.4ha、N=約69世帯 ・磯原地区 A=約8.8ha、N=約274世帯	H24	事業費	36,375			36,375	防災集団移転計画を策定し、防災集団移転促進事業を導入することで市民の安全を確保します。	A	企画政策課
						国・県支出金	27,281						
						地方債							
						その他							
						一般財源	9,094						
第4項 住宅	市	新規	災害公営住宅整備事業	東日本大震災により家屋が被災し、自力再建が困難な被災者の居住の安定確保を図るため、災害公営住宅を整備、提供します。 ・平潟地区(鹿野原団地) 39戸 ・大津地区(旧大津小学校跡地) 39戸 ・磯原地区(上桜井市営住宅跡地) 32戸	H24) H25	事業費	930,068	1,675,932		2,606,000	住居を失い、自力再建が困難な被災者に対し、住居を提供することで、被災者の安定した生活の再建を図ります。 また、被災者の応急仮設住宅への入居期間が3年間とされているため、早急に実施します。	A	企画政策課
						国・県支出金	726,368	1,350,182					
						地方債	203,700						
						その他							
						一般財源		325,750					

東日本大震災関連経費【再掲】

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)

1節 環境保全・循環型社会の実現

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成24年度	平成25年度				
第2項 環境保全・公害防止	市	継続	放射線量等測定事務補助員雇用事業【緊急雇用創出事業】	<p>福島第一原子力発電所事故に伴う公共施設等における空間線量の調査、市民への放射線量測定器の貸し出し及び食物・土壌放射能濃度の測定を臨時職員雇用により実施します。</p> <p>*右の年度別事業費には、人事課計上の保険料1,512千円が含まれています。</p>	H23	事業費	19,640	16,831	13,388	-	A	生活環境課
						財源内訳						
						国・県支出金	15,763					
						地方債						
	その他											
	一般財源	3,877	16,831	13,388								
第2項 環境保全・公害防止	市	新規	福島原発災害対策事業	<p>平成24年1月1日より福島原発災害による特別措置法が施行され、清掃センターごみ焼却に伴って発生する固化灰の法に沿った処理を実施します。</p>	H24	事業費	22,356	24,060	24,060	-	A	清掃センター
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
	その他											
	一般財源	22,356	24,060	24,060								
第2項 環境保全・公害防止	市	継続	放射線対策事業	<p>東京電力福島第一原子力発電所の事故に伴う放射能漏れによる汚染を除去する等の方針を示した北茨城市除染計画を策定し、除染計画対象区域の詳細な放射線量を測定して、平均0.23 μ Sv/hrを超える区域については除染を実施、放射能の低減を図ります。</p>	H23	事業費	176,573	838,214	391,564	1,461,614	A	企画政策課
						財源内訳						
						国・県支出金	174,313	838,214	391,564			
						地方債						
	その他											
	一般財源	2,260										

東日本大震災関連経費【再掲】

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境) 2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成24年度	平成25年度				
第1項 ごみ・し尿等の処理体制の充実	市	継続	東日本大震災災害ごみ対策事業	平成23年3月11日の地震・津波被害で発生した大量の災害廃棄物の処理を進めます。	H23 財源内訳 H24	事業費	918,536			2,994,652	A	清掃センター
						国・県支出金						
						地方債	908,000					
						その他						
				一般財源	10,536							
第4項 地域防災の推進	市	新規	都市防災総合推進事業(復興まちづくり計画策定等)	東日本大震災の地震と津波により、甚大な被害を受けた平潟、大津、磯原地区において、復興まちづくり計画を策定するとともに、円滑に一時避難所等へ安全に避難できるよう、避難所、避難道路、避難階段等の整備を推進します。 ・復興まちづくり計画策定 ・避難路整備、防災公園整備等	H24 財源内訳	事業費	30,000	300,000	250,000	842,000	A	企画政策課
						国・県支出金	30,000	225,000	187,500			
						地方債						
						その他						
				一般財源		75,000	62,500					
第4項 地域防災の推進	市	新規	津波ハザードマップ策定事業	新たな津波浸水想定に対応した避難経路及び一時避難場所の再検証を行い、津波ハザードマップを作成し、市内約17,000世帯へ配布することで、避難に必要な情報を市民に周知し、日常生活への定着化を図ります。	H24 財源内訳	事業費	10,000			10,000	A	企画政策課
						国・県支出金	7,500					
						地方債						
						その他						
				一般財源	2,500							

東日本大震災関連経費【再掲】

5章 人と自然が元気な 潤いのあるまち(自然環境・生活環境)

2節 生活環境の向上

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成24年度	平成25年度					平成26年度
第4項 地域防災の推進	市	新規	避難施設防災井戸整備事業	東日本大震災時、市全域が電気、水道等のライフラインの停止状態に陥り、市民生活に甚大な影響を及ぼしたことに鑑み、避難者等への給水対策として飲料水の備蓄に加え、高台の避難施設へ防災井戸を整備します。 (整備箇所) ・H24 平潟小学校、大津小学校 ・H25 常北中学校、市民体育館、中郷第二小学校	H24) H25	事業費			60,000	ライフラインの断絶に対する被災者の不安やストレス等を軽減するため、備蓄飲料水に加え防災井戸を整備する必要があります。 避難施設へ防災井戸を整備することで、避難者及び地域住民への水野安定供給が図られます。	A	企画政策課	
						国・県支出金	18,000	27,000					
						地方債							
						その他							
						一般財源	6,000	9,000					

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成24年度	平成25年度					平成26年度
第1項 農業の振興	市	新規	農業用施設災害復旧事業	東日本大震災において被災した農業用施設(用排水路、ため池、農道等)を復旧して施設の機能回復を図ります。 また、小規模な農業用施設の復旧を地域で協力し、自ら行いたいという方々に復旧資材(土留鋼板、U字溝、採石、生コン、山砂等)の支給を行います。 ・工事費 25,000 ・原材料費 3,500 ※その他、緊急雇用創出事業の活用によるアルバイト賃金等1,655については別掲	H24	事業費			81,500	東日本大震災で被災し、機能の低下した農道や用排水路等の農業用施設の機能を復旧することは、農作物の生産性の向上と安定に必要な不可欠であるため、早期の復旧を目指します。	A	農林水産課	
						国・県支出金	81,500						
						地方債	60,000						
						その他							
						一般財源	21,500						

東日本大震災関連経費【再掲】

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
							平成24年度	平成25年度					平成26年度
第1項 農業の振興	市	新規	地域農業経営再開復興支援事業	被災地域における農業経営再開マスタープランを作成するための取組及び被災農地の集積等に必要な取組を支援し、営農研修の費用を助成します。	H24	事業費	1,514			1,514	A	農林水産課	
						財源内訳	国・県支出金	1,514					
							地方債						
							その他						
							一般財源						
第2項 林業の振興	市	新規	有害鳥獣被害防止対策補助金	森林の荒廃により、野生に生息する動物が人里まで餌を求めて出没するようになり、農作物等への被害が顕著となってきたことを受け、これまでは狩猟者が食用にイノシシなどの狩猟を行うことで増加を抑制してきましたが、原発事故により食用に供することができなくなったため、解体処理費用として1頭当たり1万円の補助金を交付し、被害防止を図ります。	H24	事業費	2,000	2,000	2,000	-	A	農林水産課	
						財源内訳	国・県支出金						
							地方債						
							その他						
							一般財源	2,000	2,000				2,000
第3項 水産業の振興	県	継続	国補広域漁港整備事業(県事業負担金)	東日本大震災によって甚大な被害を受けた大津漁港及び平潟漁港について、被災前の機能を復活させる整備事業を行います。 (漁港機能高度化施設整備事業) 国1次補正:漁港施設用地復旧(拠点漁港等復興対策) 国3次補正:重要な防波堤、岸壁の耐震化	H14	事業費	17,835	27,000	18,000	-	A	農林水産課	
						財源内訳	国・県支出金						
							地方債	14,700	24,300				16,200
							その他	1,500					
							一般財源	1,635	2,700				1,800

東日本大震災関連経費【再掲】

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成24年度	平成25年度				
第3項 水産業の振興	市	継続	東北地方太平洋沖地震漁業対策資金利子助成補助金事業	東北地方太平洋沖地震により休業等の被害を受けた漁業者の緊急支援対策として創設した東北地方太平洋沖地震緊急漁業等対策資金の「大津・平潟料漁業協同組合」所属の漁業者への貸し付けに対し、利子の一部を助成します。	H23	事業費	569	500	400	—	A	農林水産課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
	その他											
	一般財源	569	500	400								
第3項 水産業の振興	市	継続	東北地方太平洋沖地震漁業経営対策資金利子助成補助金事業	東北地方太平洋沖地震により被災した漁業者が必要とする資金を円滑に融通し、漁船漁具復旧及び経営安定を図るべく創設した漁業経営対策資金の貸付利子の一部を助成します。	H23	事業費	1,997	1,800	1,400	—	A	農林水産課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
	その他											
	一般財源	1,997	1,800	1,400								
第3項 水産業の振興	市	新規	北茨城市水産業復興委員会補助事業	東京電力福島第一原子力発電所の放射能漏れ事故によって、操業の自粛、鮮魚及び水産加工品の出荷制限が続く中で、安全安心を確保するため、非破壊型放射能測定器の運用実験を行い、測定した魚にQRコード付タグを取り付け、市場卸価格の動向を検証する作業を行います。	H24 H26	事業費	2,000	1,000	1,000	4,000	A	農林水産課
						財源内訳						
						国・県支出金						
						地方債						
	その他											
	一般財源	2,000	1,000	1,000								

東日本大震災関連経費【再掲】

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課
							平成24年度	平成25年度				
第3項 水産業の振興	市	新規	漁業歴史資料館災害復旧事業	東日本大震災により大規模な被害を受け、閉館を余儀なくされている漁業歴史資料館「よう・そろー」の建物を復旧し、館内展示物等を新たに設置します。	H24 財源内訳 H24	事業費	191,813			191,813	A	農林水産課
						国・県支出金	62,946					
						地方債	112,500					
						その他						
					一般財源	16,367						
第5項 商業の振興	市	継続	住宅リフォーム(東日本大震災による特例修繕)資金助成補助金	東日本大震災により家屋等が被害を受けながらも、救済制度がない被災者を対象に住宅リフォーム資金の助成を行います。	H23 財源内訳 H24	事業費	48,000			135,095	A	商工観光課
						国・県支出金						
						地方債						
						その他						
					一般財源	48,000						
第5項 商業の振興	市	新規	地域復興総合支援プログラム事業【緊急雇用創出事業】	東日本大震災や風評被害により衰退している市内の商工業に対して、人材育成研修、婚活サポート、行商サービス、アンテナショップ開設、未就職者・離職者支援などの事業を行います。	H24 財源内訳	事業費	29,400			29,400	A	商工観光課
						国・県支出金	29,400					
						地方債						
						その他						
					一般財源							

東日本大震災関連経費【再掲】

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

1節 産業の振興

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成24年度	平成25年度					平成26年度	
第6項 観光の振興	市	新規	筑波銀行・JTB協賛事業(地域復興支援プロジェクト)	市、市観光協会、つくば銀行、JTBの4者により、観光復興に向けた取り組み(るるぶ北茨城版の作成・ノルディックツアーの企画等)を行います。	H24	事業費	4,500			—	るるぶ北茨城版の発行やノルディック・ツアーの企画により、新たな観光資源を創出し、観光客の誘致や地場製品の消費拡大を図ります。	A	商工観光課	
						財源内訳	国・県支出金							
							地方債							
							その他							
							一般財源	4,500						

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

2節 労働環境の向上と消費者行政の推進

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課		
							平成24年度	平成25年度					平成26年度	
第1項 労働環境の向上	市	継続	重点分野雇用創造事業	被災者を含め、震災等の影響による失業者について、雇用の場を確保し、生活の安定を図るとともに、地域ニーズに応じた人材を育成し、雇用に結び付けます。 ・新規雇用枠 50人	H22) H25	事業費	150,000	60,000		522,953	短期の就業機会を創出するだけでなく、継続的な雇用に結び付けるためには、地域にニーズに応じた人材を育成する必要があるため、引き続き事業を実施します。 H22年度実績:延48人雇用 うち23人が継続雇用 H23年度実績:延40人雇用 うち20人が継続雇用見込み	A	企画政策課	
						財源内訳	国・県支出金	150,000						
							地方債							
							その他							
							一般財源		60,000					

東日本大震災関連経費【再掲】

6章 未来を支える 個性と活力のまち(地域産業の振興)

2節 労働環境の向上と消費者行政の推進

(単位:千円)

施策の大綱	事業主体	新規継続の別	事業名	事業概要	事業期間	年度別事業費			総事業費	事務事業評価 (必要性、効果、目標、達成等)	総合評価	担当課	
						平成24年度	平成25年度	平成26年度					
第1項 労働環境の向上	市	継続	緊急雇用創出事業	現下の雇用失業情勢に鑑み、離職を余儀なくされた非正規労働者、中高年齢者等の失業者に対して、次の雇用までの短期の雇用・就業機会を創出・提供する等の事業を実施し、生活の安定を図ります。 *右の事業費以外に86人の雇用を創出(17事業、175,339千円については別掲。)	H21 }	事業費			191,501	次の雇用までの短期の雇用機会を創出する事業や、資格取得及び実務経験を積むことによる人材育成等の事業であり、必要性が高いため、引き続き事業を実施します。 <雇用創出数> H21~22年度実績:計100人 H23年度実績 :計114人 H24年度予定 :計 31人	A	企画政策課	
						国・県支出金	60,881						
						地方債							
						その他							
						H24 財源内訳 一般財源							